

2010年5月10日

第3回生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共に関する研究会

〈ホームレス支援〉からはじまった地域における包括的な支援の展開

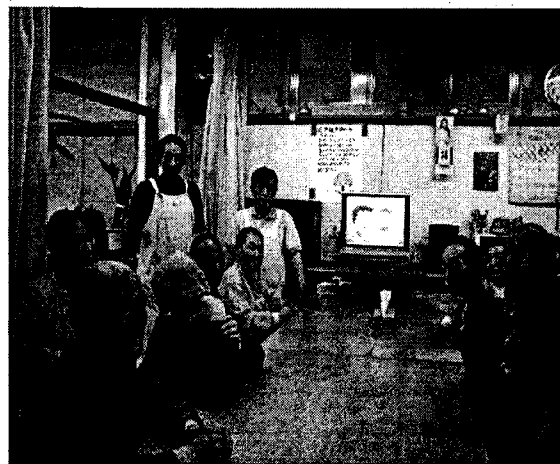
NPO 法人自立支援センターふるさとの会

理事 滝脇 憲

1. ふるさとの会の活動
  - (1) ミッション
  - (2) 地域ケアエリア
  - (3) 利用者像
  
2. 困窮者をめぐる状況
  - (1) 居住の困窮とケアの貧困
  - (2) 「たまゆら」と「派遣村」
  - (3) 地域に広がる困窮・生きづらさ
  
3. 支援のある住まいと地域社会
  - (1) 住民ネットワーク
  - (2) NPO・自治体の連携
  - (3) 地域ケアネットワーク
  
4. 新たな互助の地域協働化に向けて
  - (1) 日常生活支援と雇用創出
  - (2) 生活保護制度の見直しを
  - (3) 制度の隙間を埋めるコーディネート機能



# ふるさとの会

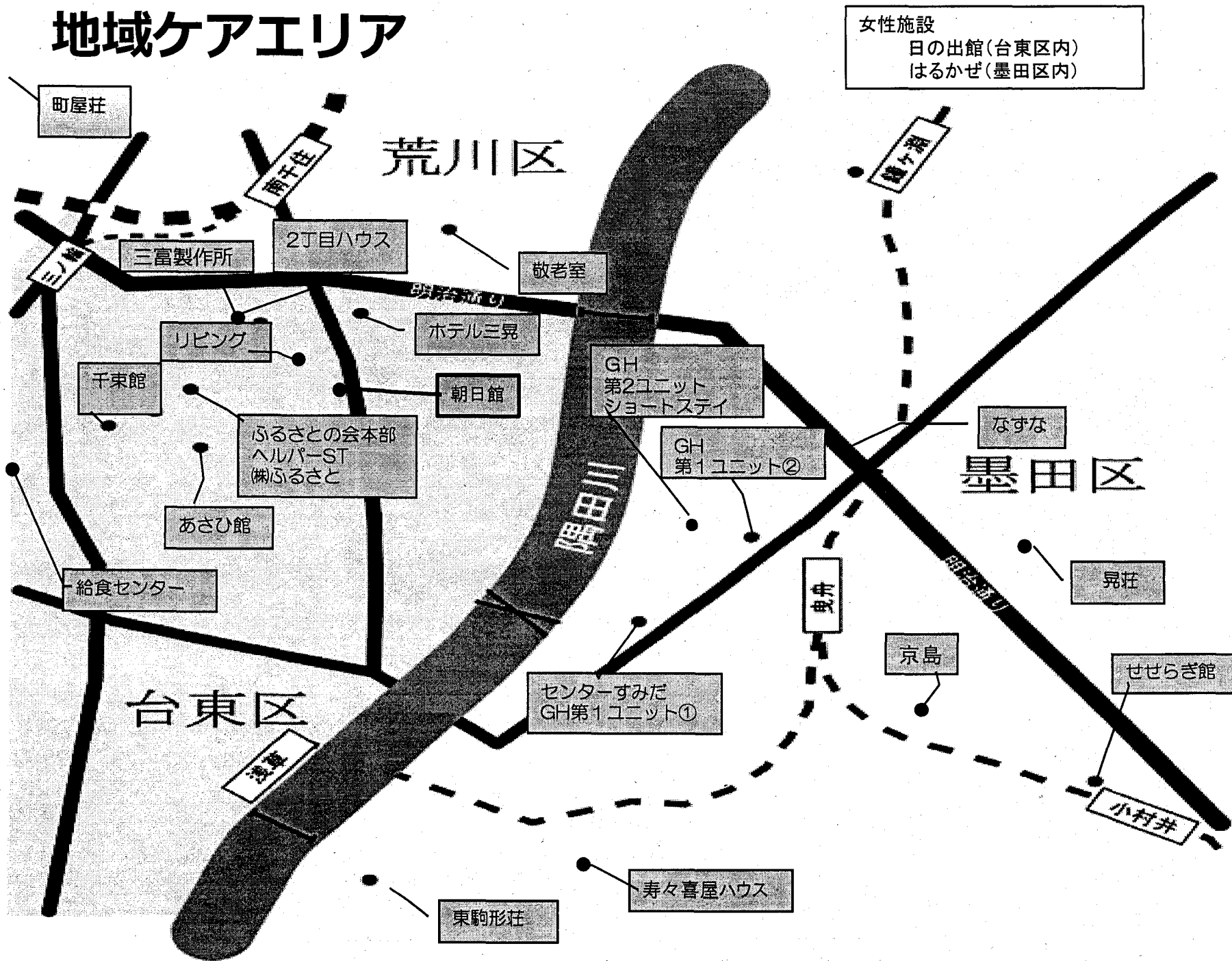


# ふるさとへの会のミッション

- 生活困窮者が地域のなかで、安定した住居を確保し、安心した生活を実現し、社会のなかで再び人としての役割や尊厳・居場所を回復するための支援を事業として  
行うこと



# 地域ケアエリア



# 支援対象者

- ①働くことのできない人  
高齡・疾病・障害を持つ  
生活困窮者



- ②働くことのできる人  
働くことの可能な生活困窮者、自立支援セン  
ター・更生施設等の入所者、「ネットカフェ難  
民」、様々な就労阻害要因を抱えた要保護者

# ふるさとの会利用者像

## 合計 986名 (10.3現在)

### 中間施設

働くことのできる人：

- ・ 自立援助ホーム (就労支援ホーム)

31名

2丁目ハウス 11名

はるかぜ 6世帯

なずな 4名

- ・ 緊急就労居住支援事業

京島ハウス 10名

働くことのできない人：

- ・ 宿泊所 103名

千束 21名

日の出 18名

あさひ 26名

せせらぎ 38名

- ・ 自立援助ホーム 147名

東駒形 12名

ホテル三晃 80名

晃荘 18名

寿々喜屋ハウス 20名

旅館朝日館 17名

### 地域支援

地域居宅：692名

・ 生保世帯 376名

・ 就労世帯 316名

うち、アパート保証：365名

グループホーム：13名

# 入所者像 (宿泊所、自立援助ホーム) 合計 257名 2010.

3

## 介護

※要介護認定 計143(55.6%)  
 要支援1：5名      要支援2：5名  
 要介護1：47名     要介護2：41名  
 要介護3：27名     要介護4：9名  
 申請中：8名

## 【年齢構成】257名総計

30代以下	9名
40代	10名
50代	37名
60代	93名
70代以上	108名

(65歳以上が158名61.5%)

**認知症患者 (要介護認定問わず)**  
**92名 (35.8%)**

**三障害 手帳取得者 計85名 (33.1%)**

### 療育手帳 (愛の手帳)

1度：0名    2度：0名    3度：0名    4度：7名  
計7名

### 精神障害者保健福祉手帳

1級：2名    2級：16名    3級：3名  
計21名

### 身体障害者手帳

1級：12名    2級：20名    3級：7名    4級：14名  
 5級：2名    6級：2名    7級：0名  
計57名

<p><b>要介護・三障害                  いずれかに該当する                  213/257                  (82.9%)</b></p>
--



自立援助ホーム  
東駒形荘（墨田区）

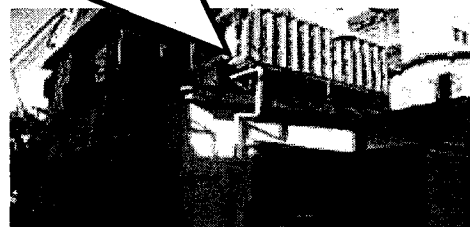


自立援助ホーム  
ホテル三晃（台東区）



第二種社会福祉事業宿泊所  
あさひ館（台東区）

第二種社会福祉事業宿泊所  
千束館（台東区）



第二種社会福祉事業宿泊所  
日の出館（台東区）  
女性専用

# ふるさとへの会 居住支援

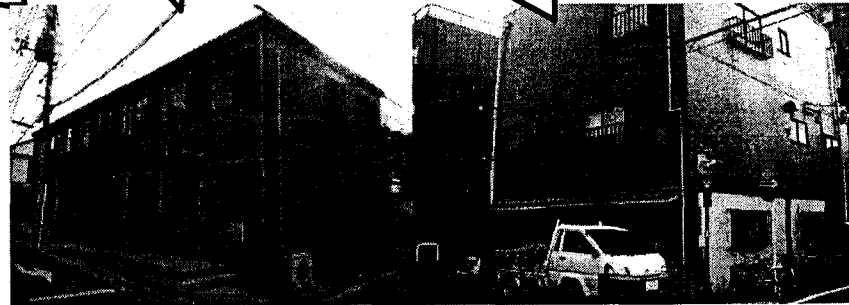
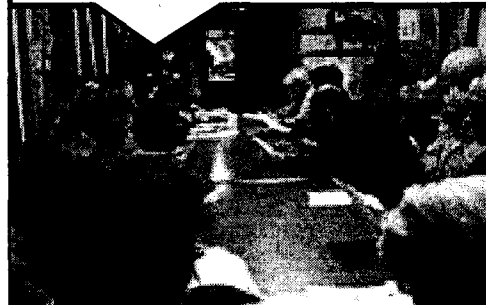
第二種社会福祉事業宿泊所  
せせらぎ館（墨田区）



精神障害者グループホーム  
ふるさとホーム（墨田区）  
2ユニット

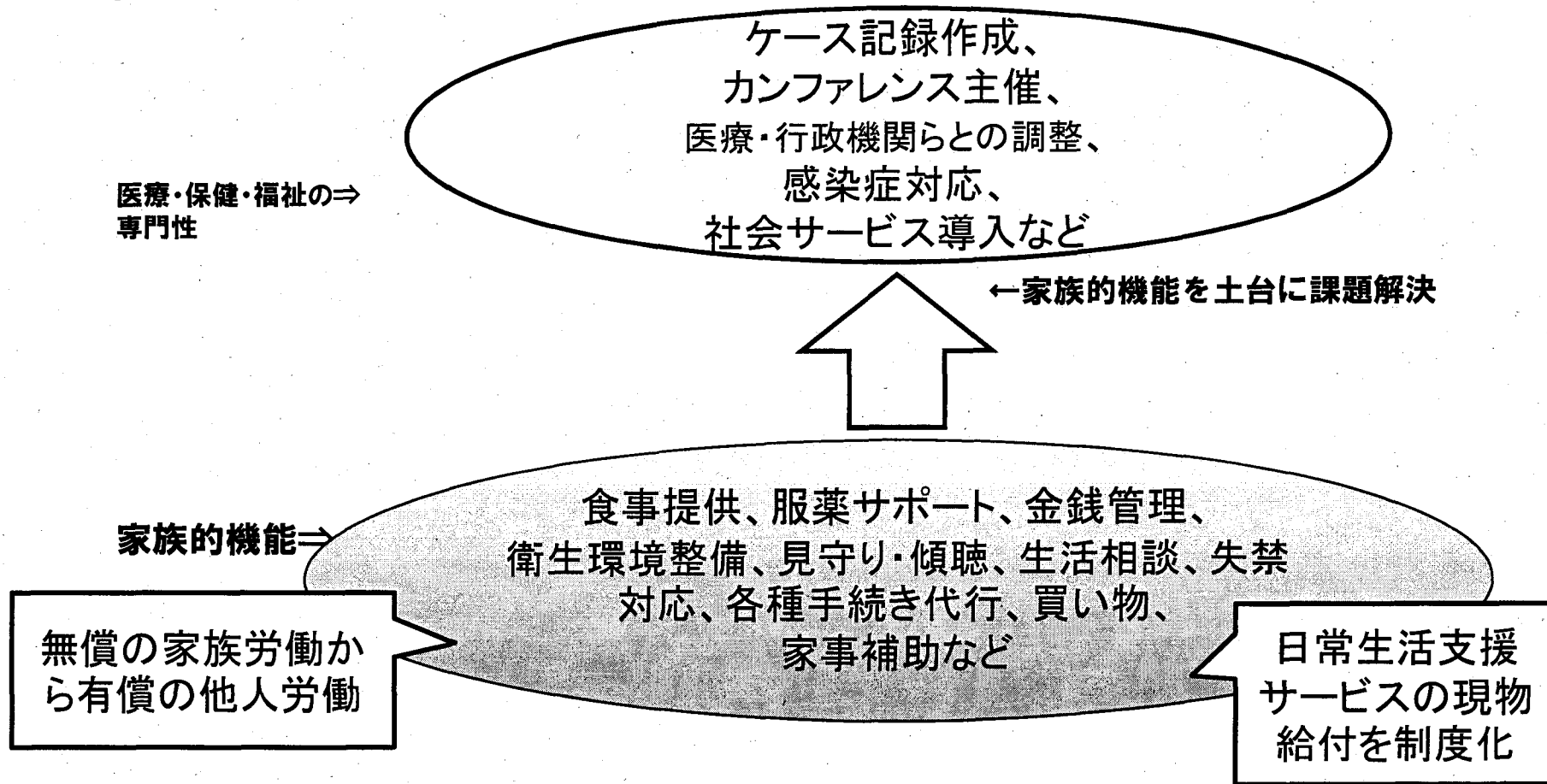
自立援助ホーム  
晃荘（墨田区）

自立援助ホーム  
寿々喜屋ハウス  
（墨田区）





## ※日常生活支援に求められる内容



※日常生活支援(家族的機能)でのニーズ把握

※多様な利用者への個別的で多様な生活支援への取り組みとコーディネート

※利用者が支援者を選ぶ

※「生活のゆがみ」の回復は「生活支援」から＋医療などと連携⇔医療優先では成立しない

# 地域ケア連携をすすめる会

共同呼びかけ人 代表

浅草病院医師 本田徹  
友愛会理事長 吐師秀典  
ふるさとの会理事長 佐久間裕章

## 所属一覧

### 【在宅診療・看護・介護・薬局等】

かとう医院（事務長）、浅草病院（医師、看護師、MSW）、亀戸中央通りクリニック（コーディネーター）、塩川内科（院長）、川崎メンタルクリニック（院長、PSW）、入谷歯科（部長）、スズキ鍼灸整骨院（院長）、コスモ薬局（代表取締役）、げんきケアサービス（代表取締役、相談員）、アイ・サポート（代表取締役）、あさくさ地域包括センター（介護係長代行）、マルコ食品（管理責任者）、ヘルパーステーションふるさと（ケアマネージャー）

### 【病院・診療所】

信愛病院（MSW）、賛育会病院（MSW）、国立国際医療センターエイズ治療・研究開発センター（患者支援調整官）、浅草寺病院（MSW、看護師）、椿診療所・永寿総合病院（医師）、社会保険中央病院（看護師）

### 【行政・福祉事務所】

東京都保護課（指導担当係長）、城北労働福祉センター（管理係長）、新宿区福祉事務所（相談係長、生活福祉第一係長）、東京ソーシャルワーク（代表）、墨田区福祉事務所（CW）、日本堤消防署（救急係長）

### 【山谷地域NPO】

訪問看護ステーションコスモス（理事長、看護師、ケアマネージャー）、友愛会（理事長、主任）、山友会（代表理事、相談員）、ふるさとの会（代表理事）

### 【大学・研究機関】

国立社会保障・人口問題研究所（室長）、国立精神・神経センター精神保健研究所（精神保健計画部長）、東京女子医科大学看護学部（准教授）



地域ケア連携をすすめる会 第1回総会記念シンポジウム  
「**単身低所得高齢者・障害者の地域生活支援と居宅サービス・  
医療サービスの連携**」

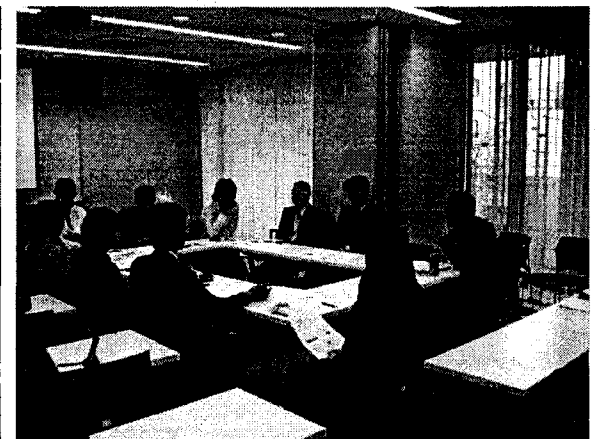
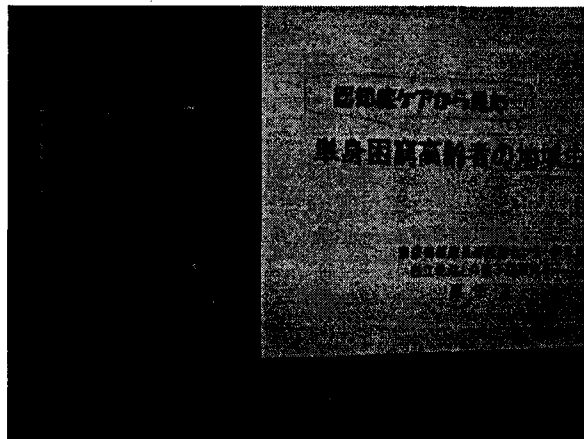
日時: 2010年2月13日(土)14時~17時半

会場: 台東区立台東病院会議室

参加者: 医療・介護従事者、福祉事業者、ホームレス支援団体、研究者、行政関係者、  
報道機関、弁護士等、47団体より計126名が参加

記念講演「**認知症ケアから見た単身困窮高齢者の地域生活支援**」

栗田主一氏 東京都健康長寿医療センター 自立促進と介護予防研究チーム 研究部長



# 宿泊所(都内168施設 定員5,174名)

- H17 宿泊所「あさぎり荘」利用者刺殺事件
- H20 宿泊所「さくら関町南ハウス」利用者が寮長に対して、刺殺事件
- H21 宿泊所「向島荘」元寮長が利用者に対して、傷害致死事件

宿泊所 W荘への訪問

※要介護者への排除

寮長:昼から飲酒「うちは自立支援でやっているから、手のかかる人には対応できない...」

寮内:当番制 便所掃除、風呂掃除等

食事:カップめん

# 簡易宿泊所(ドヤ)(170軒 被保護3,000名)

簡易旅館A荘(素泊まり)

地域包括支援センターから訪問サービス依頼

居室:2畳 畳が腐り、ネズミの糞が散乱

利用者:認知症 衣類と布団に便が付着 便臭により他利用者から苦情

トイレ:和式(しゃがむことができない)

管理人:「はやく出て行ってほしい」

→要介護単身高齢者が安定して暮らすことのできない

# 群馬県渋川市「静養ホームたまゆら」火災

## 墨田区「近い施設少数」

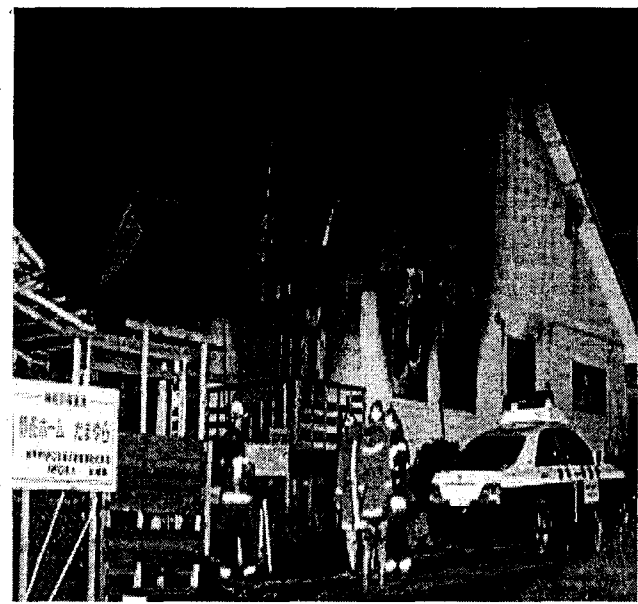
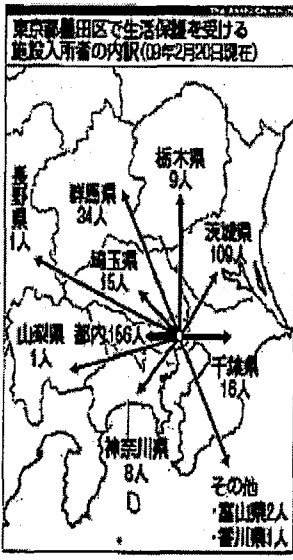
### 群馬火災 保護費負担は継続

「静養ホームたまゆら」の火災で、犠牲になつた高齢者の生活保護費を納める多くを送り出してた東京都墨田区は21日、「近くに受け入れる施設は少ない」などを紹介した理由を説明した。一方で、受け入れ先の群馬県渋川市からは「火災があつて初めて入所者の経歴がわかった」と苦言も出ている。

エツクは難しいという。保護費負担が区外の施設に引継ぎされて、保護費は墨田区で負担してきた。渋川市とは負担を分けての協議はしていないという。「話を待ち出したが、なかなか全員引き取って」と言われたが、「」と苦言も出た。

自給で生活できない高齢者の受け入れ先は区内には施設が少なく、墨田区から生活保護費を委託しながら、他県の特別養老ホームやグループホームなどに入所する人は2月20日現在、1000人。行き先は周辺を中心とする10県に分散している。区は「生活保護費が来るのは待たない。近くで受け入れてくれる施設があればベストだが、少ないのが現状だ」。同区役所の高齢政策課課長は苦境の表情を浮かべた。

「たまゆら」を運営するNPOは「生活保護費が来るのは待たない。近くで受け入れてくれる施設があればベストだが、少ないのが現状だ」。同区役所の高齢政策課課長は苦境の表情を浮かべた。「たまゆら」を運営するNPOは「生活保護費が来るのは待たない。近くで受け入れてくれる施設があればベストだが、少ないのが現状だ」。同区役所の高齢政策課課長は苦境の表情を浮かべた。



朝日新聞 2009年4月24日 朝刊 39ページ 東京本社

## 法定外施設に1万4000人

### 生活保護受給者 「東京から外へ」517人

生活保護受給者で、無償で受け入れられる住宅などの施設で暮らす人が全国に1万4000人いることが21日、厚生労働省の調査で明らかになった。このうち、東京から外へ暮らす人は517人だった。今年1月現在、今回の調査対象の施設で暮らす生活保護受給者のうち、11都県の受給者が他県の施設に入居。最も多かった東京は次いで、千葉48人、神奈川15人だった。

群馬県渋川市の高齢者向け住宅「静養ホームたまゆら」で起きた火災で死亡した入所者10人には、東京都墨田区的生活保護受給者もいた。厚生労働省は「東京都内の介護施設が足りていないから」と言っている。

朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

家族の支えがなく、疾病・障害を抱える低所得高齢者のための

# 居住セーフティネットの必要性

## 従来の福祉供給

**病院**→平均在院日数規定、療養病床の縮小、医療区分の導入などにより社会的退院

**保護施設・宿泊所**→要介護高齢者のケア体制困難

**特別養護老人ホーム**→重度の要介護者中心、ホテルコスト負担

**養護老人ホーム**→自立または軽度の要介護者中心

病院：都内→都外へ拡大

有料ホーム（無届含む）：都内→都外へ拡大

中軽度の介護を要する低所得高齢者の生活基盤が確保できず  
単身、低所得、要介護高齢者の住まいと、安心してケアを受けられるシステムづくりへ



# 就労支援

# 就労支援をめぐる背景

・ 年末年始の「派遣村」をめぐる動きをうけて、若年・稼働年齢層の生活保護申請が急増。

- ・ 生活保護申請が1, 5~1.8倍に。
- ・ S区ではCWの担当が120ケース
- ・ 現金給付で精いっぱい、自立支援に手が回らない。
- ・ 住所不定のままの現金給付。保護受給後の失踪あいつぐ。

12/22 都通知：カプセルホテル・サウナへ  
住宅扶助1.3倍額69,800円を計上可能の見解

## ◆主な自治体担当者の声

仙台市	生活保護は最後のセーフティーネット。その前に雇用や年金などの充実が必要
新潟市	ケースワーカーの人件費などは全額、国が負担してほしい
江東区	介護保険や障害者自立支援法など法制度が複雑化し、負担が急増した。年金の問題もあり、社会保険労務士などの配置費用も国に補助してほしい
目黒区	技能習得の機会や時間の余裕がない。適切な援助を行うには、1人当たり80世帯の受け持ちは多すぎる
渋谷区	高齢者の単身世帯や精神障害者、薬物依存者など支援が困難なケースが増えている
豊島区	事務処理に追われ、家庭訪問が十分にできない
板橋区	支給決定事務に追われ、自立支援が手薄になっている



# コミュニティビジネスと雇用

自立援助ホームを基点に  
困窮単身/高齢・要介護・三障害を抱える方へ  
地域密着サービスを提供する事業を  
コミュニティビジネスとし、【雇用】を生み出す

# 雇用実績(10. 3現在)

ふるさとの会 186名職員のうち

元ホームレス、被保護者等 72名を雇用 (38%)

10.1～緊急就労・居住支援事業(都受託) 10名雇用

ふるさとの会 29名

株式会社ふるさと 33名 清掃・賄い補助

ヘルパーステーション 10名

職場体験講習156名受け入れ実績



# ヘルパーステーションと給食センター

## ヘルパー派遣事業（訪問介護ステーション）

「ヘルパーステーションふるさと」は、ふるさとの会各宿泊所や地域で一人暮らしの介護が必要な高齢者等にヘルパーの派遣を行っています。また、ホームヘルパー育成により、ヘルパー2級取得による就労自立を目指す男性のための資格取得後の受け皿としての機能も持っています。介護福祉を担う男性ヘルパー育成の場としての役割も担っています。

2003年10月より居宅介護支援事業を開始し、現在は、ケアプラン作成からヘルパー派遣までトータル的なサービスの提供を行っています。

- この事業は、宿泊所運営と介護サービスの提供を明確に分離するため、2002年9月より「有限会社ひまわり ヘルパーステーションふるさと」の事業として運営しています。

事業者番号：1370601245

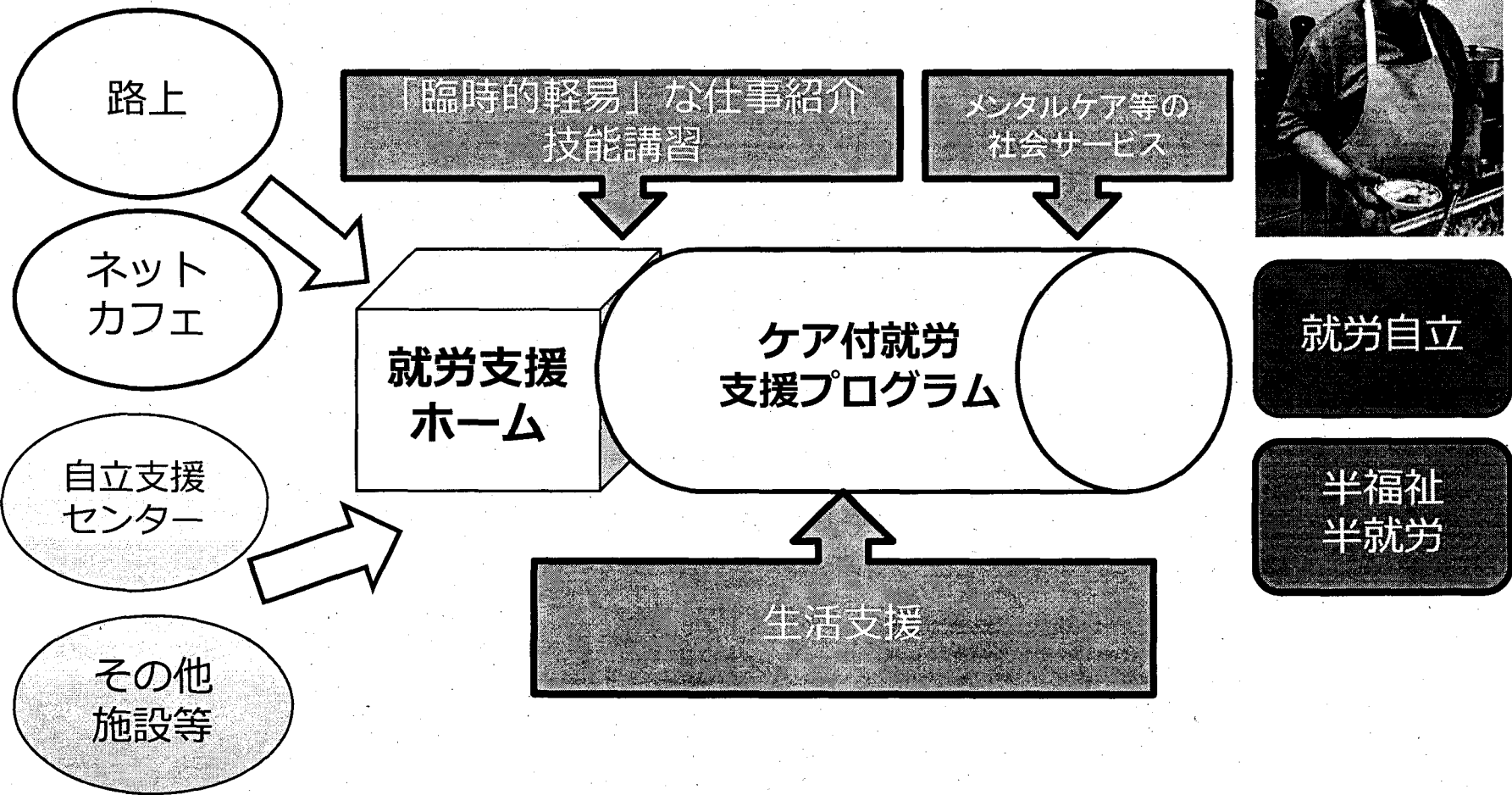
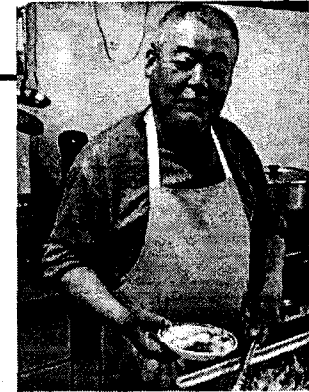


2005年12月22日に給食センターを開設しました。ふるさとホテル三晃の立ち上げに伴い、ふるさとの会が運営する宿泊所および自立援助ホームでの配食を効率よく行い、また利用者さんの生活の質の向上のため、一元化することとしました。味、栄養価ともに均一な3食をきちんと提供することで、生活のリズムを整えてもらいたいと考えています。

現在、各施設の賄いさんに混じって地域移行支援事業でアパートへの入居をされた方たちが力をあわせて、9ヶ所の宿泊所および自立援助ホーム(朝昼夕)およびいろは商店街で行っているリビングサービスの利用者さん(昼のみ)へ、毎日合計約650食の調理および配達を行っています。

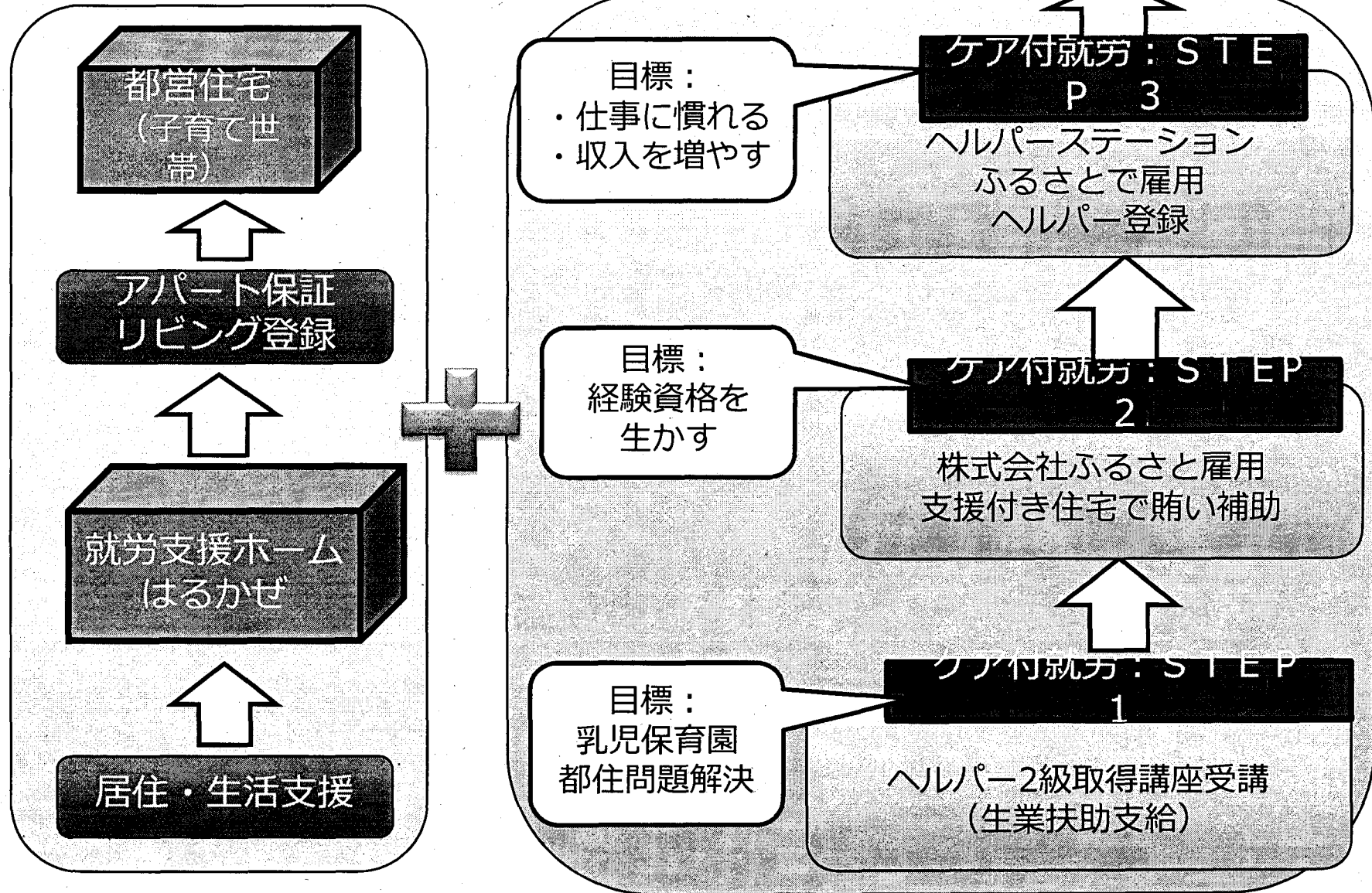
# 「ケア付就労支援プログラム」を導入

雇用側が就労をされる方のペースに合わせて職場環境を整える。職場内での見守り、就業時間、労働内容などフレキシブルに対応することで、就労の「リハビリ訓練」を行う。



プログラム事例：30代女性・9か月乳児の母子世帯  
S区生活保護受給

就労自立



# 地域生活支援

## 利用者像 (地域)

合計 680 名 2010 年 2 月現在

### 介護

※要介護認定	計 5 名 ( 0.7% )			
要支援1	0 名	要支援2	0 名	
要介護1	0 名	要介護2	1 名	
要介護3	4 名	要介護4	0 名	
申請中	0 名			

【年齢構成】 642 名総計

30代以下	16 名
40代	44 名
50代	204 名
60代	295 名
70代以上	83 名

### 認知症患者(要介護認定問わず)

6 名 ( 0.9% )

(65歳以上が 215 名 31.6%)

### 三障害 手帳取得者 計 6 名 ( 0.9% )

療育手帳 (愛の手帳)				
1度	0 名	2度	0 名	計 0 名
3度	0 名	4度	0 名	
精神障害者保健福祉手帳				
1級	0 名	2級	1 名	
3級	0 名			計 1 名
身体障害者手帳				
1級	5 名	2級	0 名	計 5 名
4級	0 名	5級	0 名	
7級	0 名	6級	0 名	

要介護・三障害  
いずれかに該当する

7 / 680

( 1.0% )

# 地域での相談拠点（生活支援の継続）



地域生活支援センター「台東」  
(台東区いろは商店街)



地域生活支援センター「すみだ」  
(墨田区向島)

## 地域生活移行支援事業

生活サポート：380名を支援

墨田区 台東区 他区

16年度	39名	15名	51名
18年度	47名	14名	75名
19年度	65名	26名	48名
計	151名	55名	174名

地域生活支援  
センター  
692名

宿泊所・簡易旅  
館

居宅（アパ  
ート）

ふるさと共済会  
共同購入・販売等  
105名登録（重複あり）

共同リビングサービス  
365名登録

元ホームレス被保護者  
自立生活支援プログラム」  
墨田区委託事業

62名 訪問・相談・講習会



# 地域生活支援(アフターケア)

(居宅)アパート 692名

・地域生活支援センター(共同リビング)  
台東、すみだ 326名

・地域生活移行支援事業

生活サポート: 380名

・元ホームレス被保護者自立生活  
支援プログラム

墨田区委託事業 62名

豊島区委託事業 70名

【城北労働・福祉センター分館敬老室】

管理委託 100名/日

## 地域生活支援サービス

### 生活支援サービス

- ・介護事業所と連携による日常生活支援
- ・訪問安否確認
- ・金銭管理(任意)
- ・来所生活相談
- ・四季のイベント(花見、花火、バス旅行、クリスマス会など)

### コーディネート・サービス

- ・医師、保健師、ケアマネ等とカンファレンス開催
- ・介護認定立会い
- ・年金などの各種手続き相談・代行
- ・通院受診援助
- ・法テラス相談同行
- ・家主との交渉立会い

# 地域生活支援サービス

## 生活支援サービス

- ・ 介護事業所と連携による日常生活支援
- ・ 訪問安否確認
- ・ 金銭管理（任意）
- ・ 来所生活相談
- ・ 四季のイベント（花見、花火、バス旅行、クリスマス会など）

## コーディネート・サービス

- ・ 医師、保健師、ケアマネ等とカンファレンス開催
- ・ 介護認定立会い
- ・ 年金などの各種手続き相談・代行
- ・ 通院受診援助
- ・ 法テラス相談同行
- ・ 家主との交渉立会い

# アパート保証（居住支援の継続）

株式会社ふるさと 賃貸借保証事業

◇事業内容 : 賃料滞納と原状回復費用の保証を行う

コンセプト

・NPO法人 ふるさとの会地域生活支援センターと連携、生活支援継続で

トラブルの早期発見、対応を行う。

## 不動産屋取引実績

都内12区、他県1市 **計80店舗**

## 保証契約実績

1) 生活保護受給者	320名
2) 一般利用者	45名

**計365名** (H22.3現在)

※同業他社と比較しても不動産屋に好評

# ふるさと共済会 (共同購入・販売)

ガレージセール開催のお知らせ!!  
**お米・野菜**   
**衣類**   
**花・苗木**  販売します!

「ふるさと」メンバーズカード  
登録のお知らせ

※会員登録には1000円(年会費)が必要です。  
 会員登録すると、  
 上記のお米・野菜・衣類・お花が  
 台東「リビング」で購入できます。

**105名登録**  
(10.3現在)

「ふるさと」メンバーズカード登録のお知らせ。  
 ※会員登録には1000円(年会費)が必要です。  
 会員登録すると、上記のお米・野菜・衣類・お花が  
 センター「すみだ」で購入できます。  
 今回は特別に、先着100名様に  
 特典  
 ①お米1キログラム(500円相当) ②ジュース  
 ③おせち料理引換券をプレゼント

園芸  
クラブ

医療相談会  
も開催

ヨガ  
教室

第13回ガレージセールのお知らせ!!

お米 1kg 300円~

野菜コンテナ 50円~

花・苗木 10円~

衣類 100円~

3月20日(土)13時~16時

場所：地域生活支援センター「すみだ」  
 時間：13時~16時  
 日程：12月27日  
 TEL：03-5819-3254  
 0120-670-820 (フリーダイヤル)



# ボランティアサークルふるさとの会

学生・研究員インターン受け入れ: 市民社会創造ファンド、  
埼玉大学、法政大学、慶応大学、武蔵大学、東京女学館大学など

## 活動内容

### ○ (財) 城北労働・福祉センター分館敬老室 日曜開放プログラム

- 第一日曜日 「泪橋名画座」
- 第二日曜日 「ドリンクDAY」
- 第三日曜日 「昼食提供・特別行事」



### ○ 山谷夏祭り 8月8・9日開催

◇炊き出し数  
両日とも約700食



### ○ 台東区みんなのひろば祭り 11月3日開催

### ○ 越年冬祭り 12月29日～1月3日

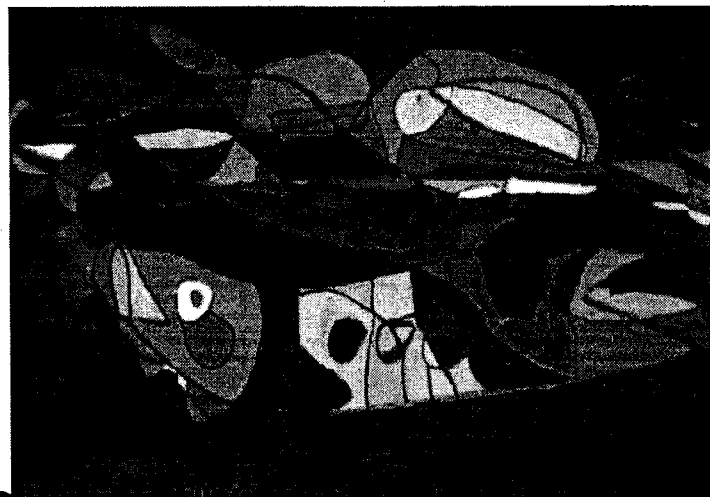


◇炊き出し数 昨年12/29～1/3  
6日間合計787名1,964



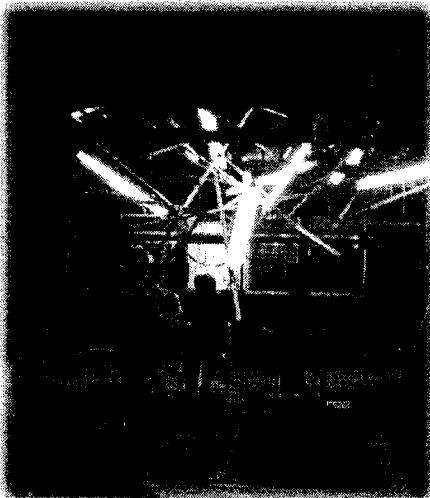
# MI+OMI

gallery café 三富製作所



ねじ工場として地域にその歴史を刻んできた『有限会社三富製作所』の建物を改装し、ギャラリースペースとして新たにオープンしました。

アートの楽しみ方に出会う「場」を提供するとともに、コミュニティカフェとして、ふるさとの会事業の利用者、ボランティア、職員、地域の方々などが集い、自由に情報を交換しながら、くつろげる「場」を目指しています。



# 支援付き住宅の制度化・研究

厚生労働省記者クラブにて、  
「高齢の生活困窮者が安心して生きていける『支援付き住宅』の緊急提言」

高齢被保護者等の地域における居住確保と  
ケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究会



委員長

山岡義典 日本NPOセンター 代表理事

委員

高橋紘士 立教大学 教授  
布川日佐史 静岡大学人文学部 教授  
竹島正 国立精神・神経センター 部長  
本田徹 浅草病院 医師  
井上孝義 東社協 医療部会MSW分科会 会長  
尾上義和 藤沢市保健所 精神保健福祉士  
的場由木 保健師 すまい・まちづくり支援機構理事  
瀧脇憲 ふるさとの会理事

事務局

水田恵 すまい・まちづくり支援機構代表理事





# 地域に広がる困窮・生きづらさ

## 生活保護「支給せず」

229万世帯

45万世帯

## 厚労省に推計値2つ

### 手法に違い、なお調査

厚生労働省は9日、生活保護の水増し以下の低所得世帯のうち、生活保護を受けしていない世帯に関する推計データを公表した。厚労省の調査生活保護世帯(2007年)でも同じく推計では339万世帯で低所得世帯の68%、総務省の全国世帯調査(07年)でも同じく厚労省の推計では45万世帯、低所得世帯の82%だった。こうしたデータを国が公表したのは初めて。

厚労省は、国が保護する最低限の生活水準について推計中だ。今回の推計データをまとめた具体化を進める。

推計結果の差は、厚労省

## 受給者自殺率 全国平均の倍

生活保護を受けている人の自殺率が、2009年は10万人当たり62・4人と、全国平均の2倍を超えることが9日、厚生労働省の調査で明らかになった。生活保護受給者の自殺率を出したのは初めて。うつ病など疾患がある人の割合が高いため背景と見られる。

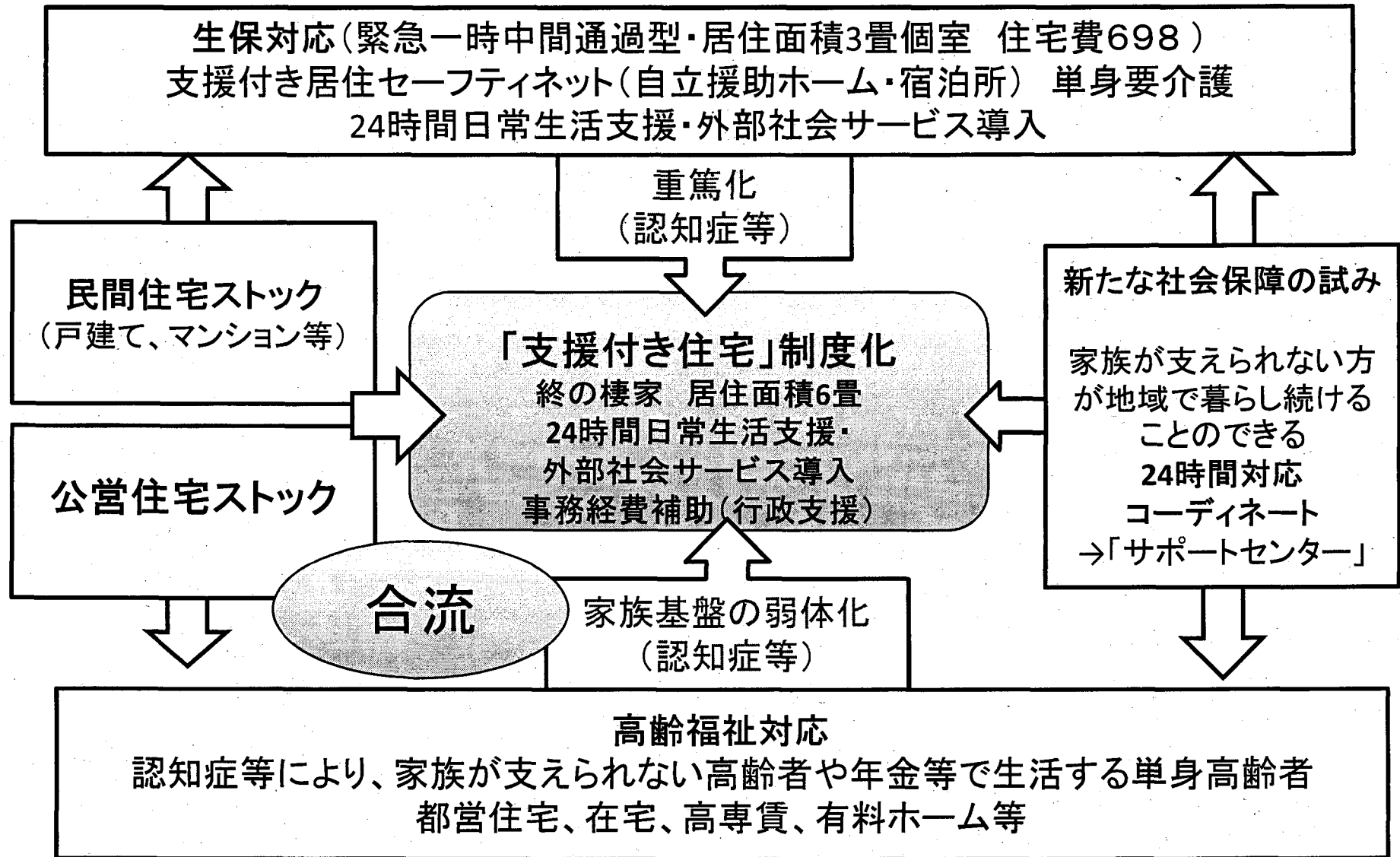
07年から09年について全国の福祉事務所 07年からの09年について全国の福祉事務所の報告をまとめた。3年間の自殺者は計2465人で、10万人当たりの自殺率は07年が38・4人、08年が54・8人、09年が62・4人と年々増加。08年の全国平均(28・3人)を大きく上回った。3年間に自殺した受給者の68・2%に精神疾患があり、全人口に占める精神疾患の人の割合(推計)5・8%と比べて高かった。同省は今後、福祉事務所に精神ケアの専門家を増やすことなどを検討する。

朝日新聞社 著作権を保護します。

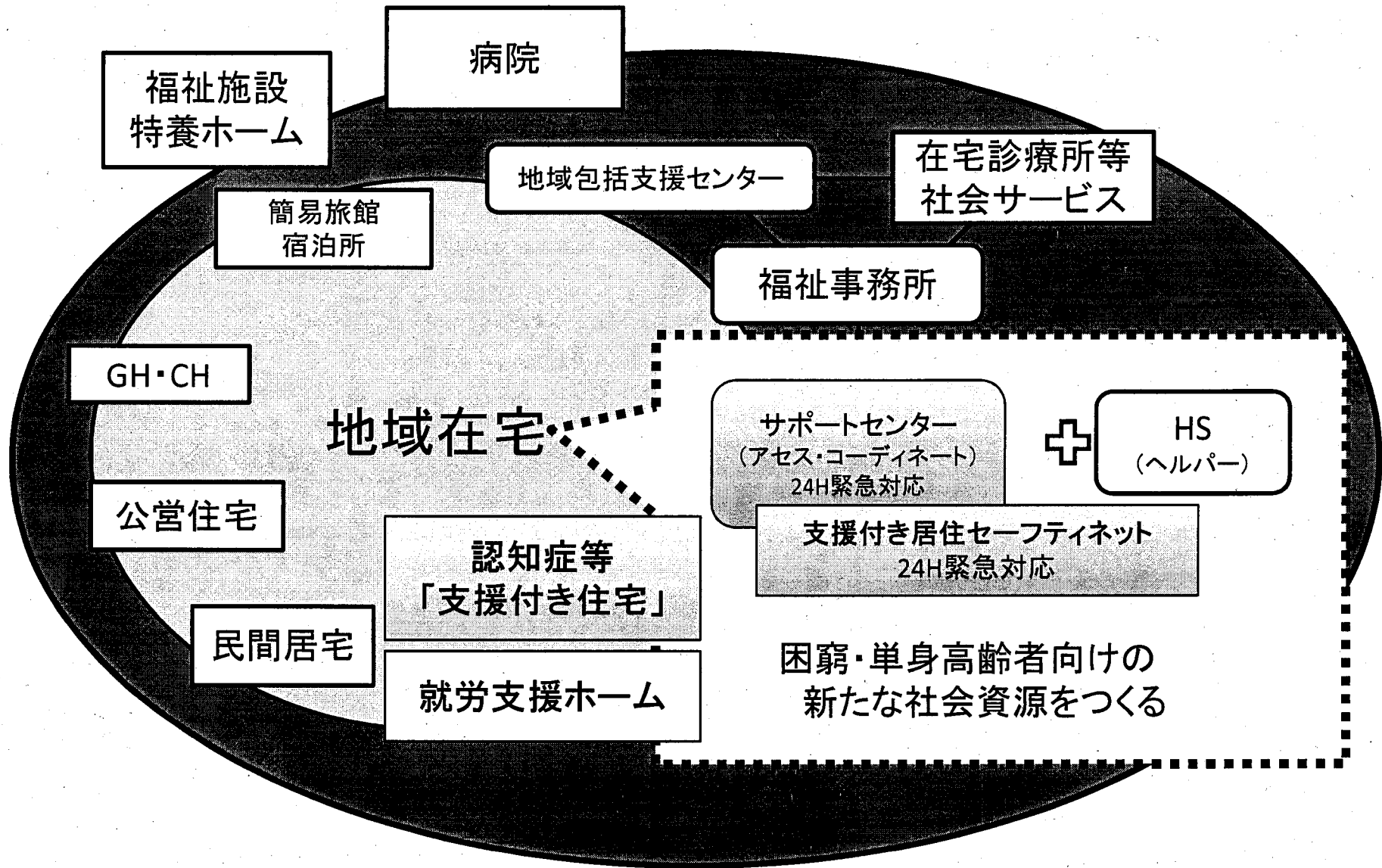
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

本報の著作権は朝日新聞社に帰属します。本報の著作権は朝日新聞社に帰属します。本報の著作権は朝日新聞社に帰属します。

# 支援付き住宅の基本コンセプト



在宅生活継続を支えるサポートセンター及びサポートセンターが管理運営する  
支援付き居住セーフティネットと「支援付き住宅」基本モデル



# 支援付き住宅研究会の 提言と制度提案

- ①生活保護制度の改善
  - ・地域生活支援扶助の現物給付(単独給付含む)
- ②生活支援とコーディネート業務の民間委託
- ③地域協働型支援付き住宅の制度化

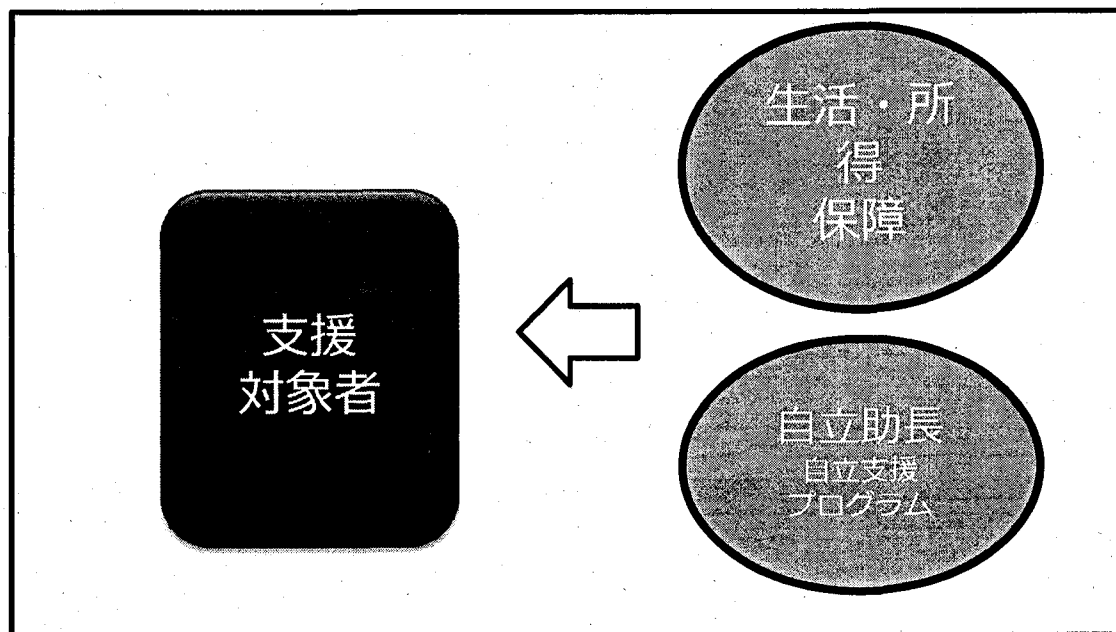
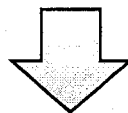
# 生活保護の原則

生活保護法

第1条 この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

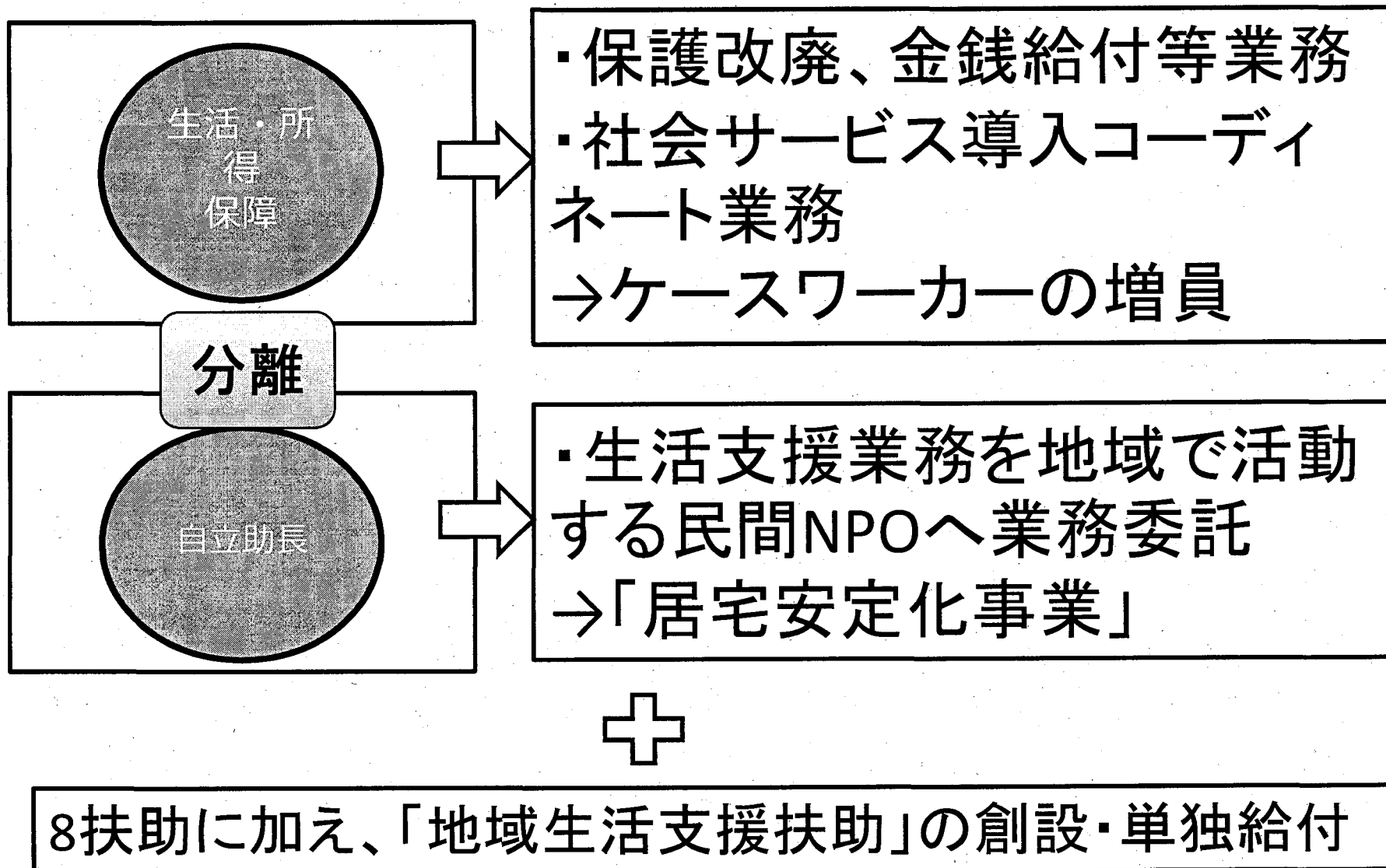
自立支援プログラム：

- ①就労自立支援
- ②日常生活自立支援
- ③社会生活自立支援



# 生活保護制度改善の制度提案

～高齢化社会に合わせた制度改善～



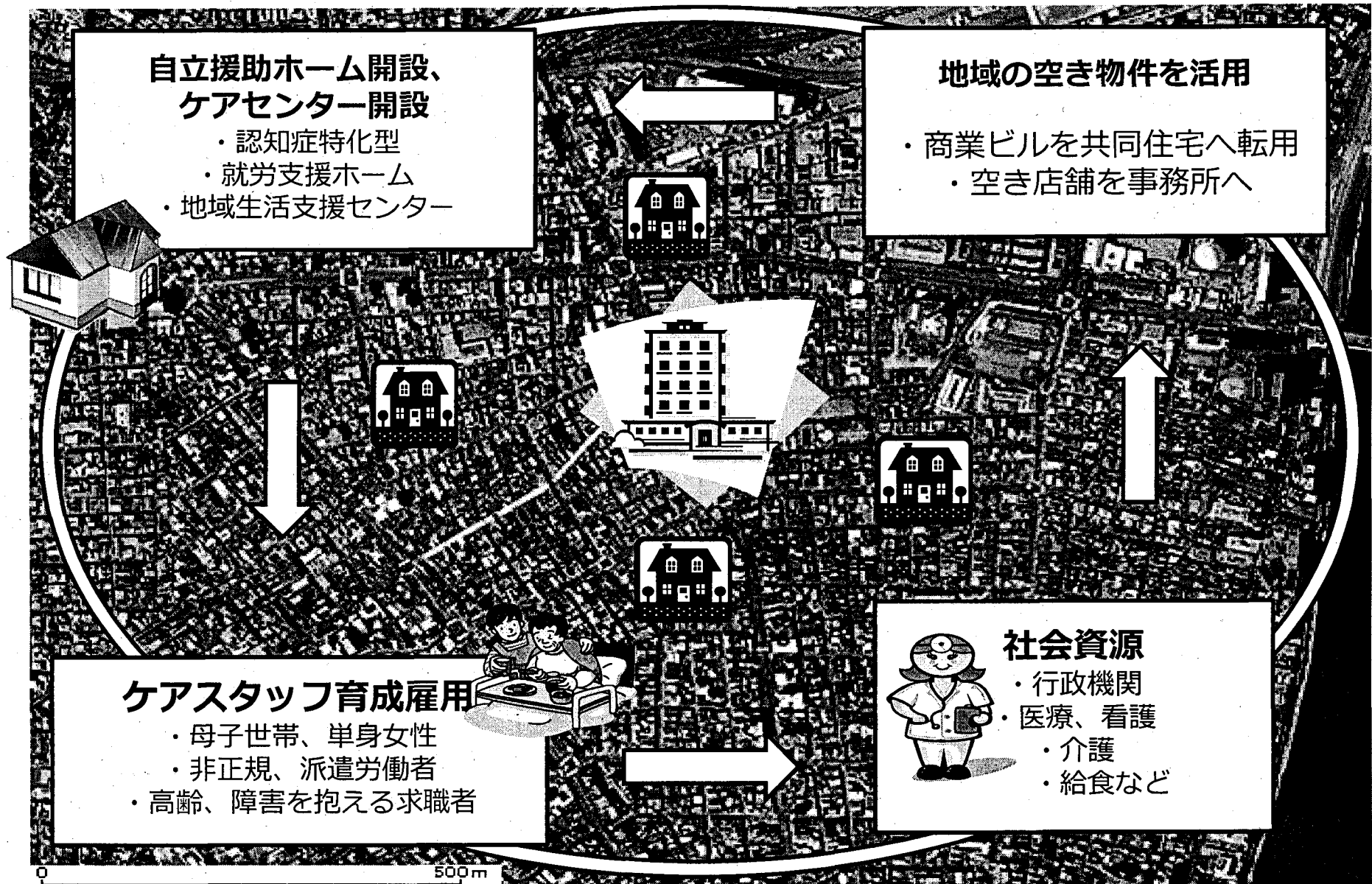
## 日常生活支援...

- ①従来福祉の資格(社会福祉士等)を前提にしない
  - 疾病、障害等の基礎知識と初期対応
  - 派遣切り等失職した若年稼働層の雇用
- ②生活支援サービスの協働化
  - 互助機能
    - ・江戸化、長屋化
    - ・サービス対価システムの確立
- ③日常生活支援の地域協働化(互助機能の拡充強化)
  - 地域住民との共感、課題の共有
  - 地域の介護力(互助機能)の再生



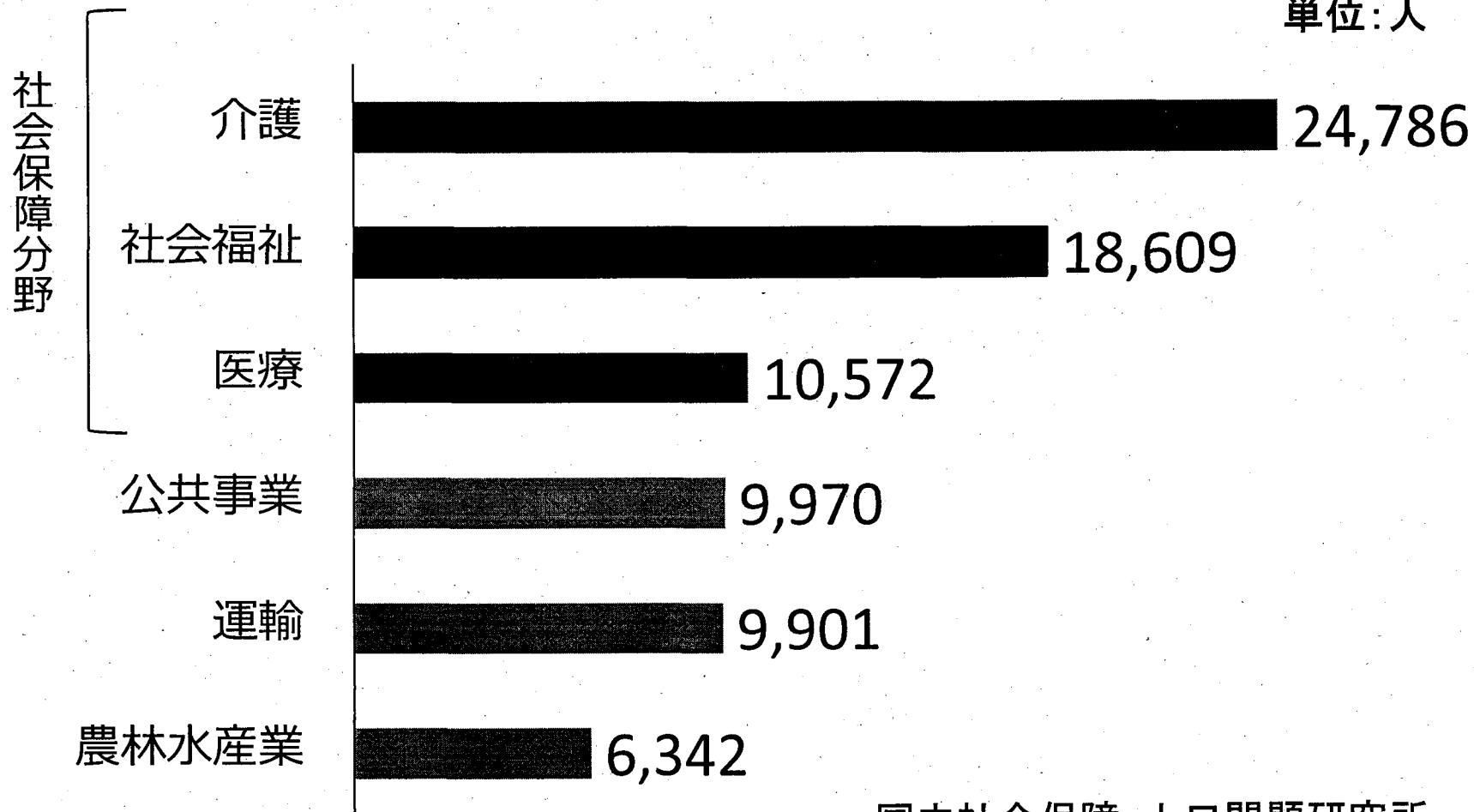


# 地域社会関係資本の再活性化による地域社会問題の解決



# 需要 1 億円あたりの雇用創出人数

単位:人



国立社会保障・人口問題研究所

# 高齢者支援で様々な地域課題の解決へ貢献

## 住み慣れた地域で暮らし続ける

- 困窮単身/要介護高齢者が在宅で暮らし続けることができる
- 「たまゆら」等都外ではなく、地域で暮らし続けられることができる

## 雇用確保

- 日常生活支援をケアする臨時的軽易な、しごと・雇用を創出  
(施設管理清掃、給食・調理補助、配達・見守りなど)
- 介護等の専門ケア・スタッフの雇用創出
- 困窮母子世帯など貧困の連鎖を食い止める

## 防犯・防災

- 老朽・廃墟の空き家をリフォーム、建て直しの促進
- ケアスタッフ、往診訪問サービスなどで人の往来発生

## 社会資源の有効活用・活性化

- 既存住宅ストックの活用による人とカネの呼び戻し
- 医療機関の変化(療養病床から救急医療受け入れと在宅医療へ)
- 小売業の変化(店舗タイプから訪問販売タイプなど弾力的対応)

# 従来の地域互助機能を回復

# ふるさとの会は



高齢・疾病・障害を持つ生活困窮者の  
居住と地域生活を  
応援します



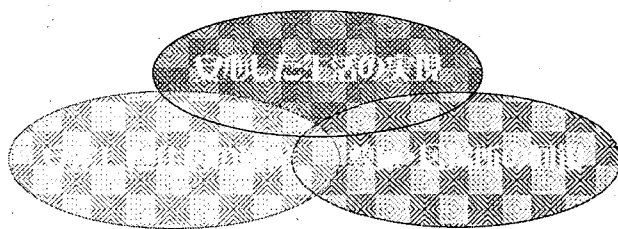
特定非営利活動法人 自立支援センター

# ふるさとの会事業概要

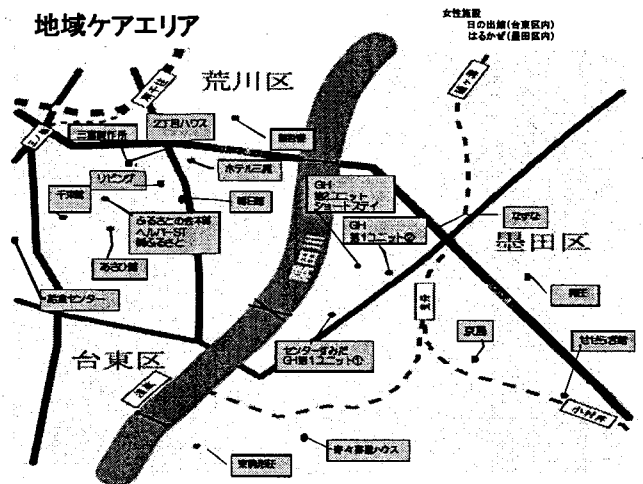


## ふるさとの会の社会使命

生活困窮者が地域のなかで、安定した住居を確保し、安心した生活を実現し、社会のなかで再び役割や人としての尊厳・居場所を回復するための支援を事業として行うこと



## 事業展開エリア



## 組織概要



名称	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会
設立	1990年1月1日(法人認証:1999年10月)
所在地	〒111-0031 東京都台東区千束4-39-6-4F TEL03-3876-8150 FAX03-3876-7950
成り立ち	ホームレス支援のボランティアグループとして、1990年に「ボランティアサークルふるさとの会」としてスタート。 1999年に特定非営利活動法人の認証を受け、法人格を取得。
代表者	代表理事 佐久間 裕章
利用者数	宿泊所 103名、自立援助ホーム 147名、就労支援ホーム 31名、グループホーム 13名、地域居宅 692名 <b>総計 986名</b>

## 関連団体

- ・ボランティアサークル ふるさとの会 (1990年設立: 夏祭り・越年事業等の開催)
- ・有限会社 ひまわり (2002年設立: 介護事業)
- ・株式会社 ふるさと (2007年設立: 建物清掃事業・賃貸借保証事業)
- ・有限責任事業組合 新宿・山谷ネットワーク (2008年設立: 就労支援相談事業)
- ・特定非営利活動法人 すまい・まちづくり支援機構 (2009年認証: 企画・起業支援事業)
- ・更生保護法人 同歩会 (2009年認可: 更生保護相談事業)

年間事業規模	7億9百万円(グループ09年実績)
社員数	18名
職員数	186名
ふるさとの会職員数	110名(内常勤46名非常勤64名)
(有)ひまわり職員数	40名(内常勤7名非常勤33名)
(株)ふるさと登録職員数	33名
(特非)すまい・まちづくり職員数	3名(内常勤3名)
	<2010年3月現在>

## 最新トピック!

- ① 社会的企業への資金調達を目的とした「合同会社ふるさと」を設立
- ② 旅館 朝日館 (台東区) 3月1日開所



# ふるさとの会の主な事業

## 特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会

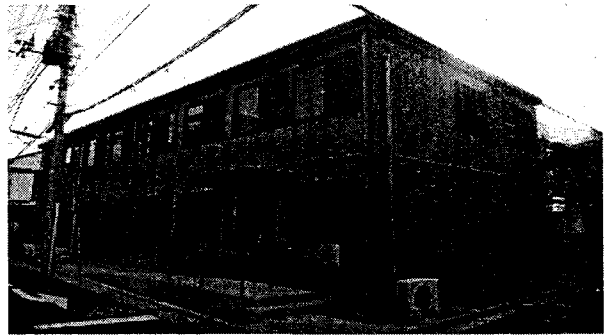
### 自立支援型宿泊所・自立援助ホーム等の運営

#### ○ 多様な利用者の居住支援

4か所の宿泊所と、4か所の自立援助ホーム、1か所の旅館を運営しています。支援の必要な独居高齢者や障害者、地域の高齢者を含め213名の利用者に住居を提供しています。

#### ○ 生活支援と社会サービスのコーディネート

24時間365日職員が常駐し生活をサポートしています。見守りと緊急時の対応、金銭管理、服薬のサポートや、三食の食事提供を行っています。また、利用者のニーズに応じて、往診や訪問介護など専門的な社会サービス導入のコーディネートを行っています。



↑ 2009年5月開設 ふるさと晃荘



苦情解決のための  
第3者委員会を  
設置しています

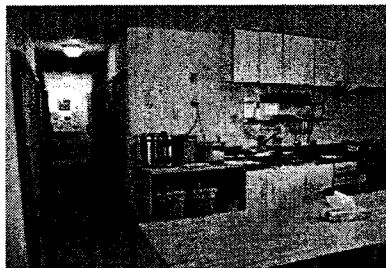


↑ ふるさと晃荘の  
日常風景



↑ 2010年2月開設  
ふるさと寿々喜屋  
ハウスの内装 ↓

ふるさと寿々喜屋  
ハウスの内装 ↓



2010年3月開設  
旅館朝日館 →



### ふるさとの会 宿泊所・自立援助ホーム

#### 2種宿泊所

ふるさと千束館	20名	
ふるさと日の出館	18名	女性専用
ふるさとあさひ館	26名	
ふるさとせせらぎ館	38名	

#### 自立援助ホーム

ふるさとホテル三晃	78名	
ふるさと晃荘	18名	
ふるさと東駒形荘	12名	認知症対応
ふるさと寿々喜屋ハウス	20名	

#### 旅館

旅館 朝日館	16名	
--------	-----	--

### 食事と介護の提供 & 就労機会の創出

#### ○入谷給食センター



栄養士がつくった献立に基づいて食事を作り、各事業所へ配送しています。宿泊所・自立援助ホームおよび地域生活支援センターの利用者さんへ毎日合計650食を提供しています。

#### ○ヘルパーステーション



地域のケアマネージャーが作成するケアプランに基づき、入浴や通院などの介護を提供しています。ヘルパーを目指す人たちの就労先としてヘルパー育成にも、力を入れています。

墨田エリア

○ 地域生活支援センター「すみだ」

「ホームレス地域生活移行支援事業」によって路上生活から地域でのアパート生活に移った方、アパート保証を通じて地域で生活を営み始めた方など計 442 名のアフターケアを継続して行なっています。



○ 墨田区元ホームレス被保護者自立生活支援プログラム

墨田区からの委託を受けて元ホームレス被保護者の地域生活を支援しています。アパートや民間の宿泊施設、簡易旅館で生活を送る被保護者を対象として、自立にむけた生活をサポートします。

(21年度は 62 名が支援の対象)

○ 精神障害者グループホームふるさとホーム

2 ユニット (定員 7 名・6 名) 運営。

利用者は日中作業所や授産施設などに通っています。また、地域の商店などのご協力で就労体験なども行っています。



台東エリア

○ 地域生活支援センター「台東」

簡易旅館またはアパートにお住まいで、主に生活保護を受けている方、計 112 名への支援をしています。共同リビング (日中の居場所)・食事提供・家事援助・安否確認・金銭管理などを行っています。

\*(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団の助成により運営



○ 敬老室管理委託事業

城北労働・福祉センター分館敬老室の管理・運営をしています。日中の居場所提供、ラジオ体操のほか、シャワー室利用、訪問看護ステーションコスモスによる健康相談、山谷マックによる酒害相談なども行っています。



○ ふるさと共済会

米や新鮮野菜、古着などの生活必需品を安価で販売しています (ガレージセール)。その他、無料健康相談会 (東京都社会福祉協議会医療部会)、イベントや講習会の開催等を毎月行っています。会員登録者数 103 名 (2010 年 3 月現在)

就労支援事業

○ 就労支援ホーム

居住支援と就労支援を総合的にを行います。台東区および墨田区に 3 か所、計 22 世帯 (男性 16 名、母子・女性 6 世帯) を受け入れています。生活上の困難を抱える、母子家庭や少年への就労支援と生活のサポートに力を入れています。



○ ワークステーションふるさと

母子家庭をはじめ、身体状況から就労に就くことが難しい精神・身体障害者等さまざまな就労阻害要因を抱える方々に対して、技能講習のコーディネート、臨時・軽易な仕事の相談・斡旋を行っています。

※有料職業紹介事業許可番号 13-ユ-30009

○ 緊急就労・居住支援事業

困難な問題を抱えたホームレスを対象として、就労の機会を提供し、併せて居住支援、生活支援を行うことにより、彼らの自立を促進します。21 年度は 10 名が支援の対象。(東京都からの委託事業)



○ ホームレス就業支援推進協議会への参加

厚生労働省の委託による事業として、ホームレス状態からアパート生活に移行した人々への職業紹介、求人開拓、職場体験講習 (延べ受入れ数は 156 名) などを行います。現在 7 名の方がふるさとの会で受講後、株式会社ふるさとで雇用されています。

(2010 年 3 月現在)

## 有限会社 ひまわり ～在宅介護サービスを提供します～

### ヘルパーステーションふるさと 訪問介護・居宅介護支援

地域の宿泊所・自立援助ホームで暮らす要介護高齢者や障害者、一人暮らしをしている高齢者等にヘルパーの派遣やケアプランの作成を行っています。



利用契約者 142 名

\*事業者番号：  
1370601245

### 自立援助ホーム「ふるさと東駒形荘」

要介護高齢者、特に認知症の方を対象とした定員 12 名の自立援助ホームです。



四季折々の行事の他、1年に2回程度、「認知症予防合宿」と題しての温泉旅行をしています。

←クリスマス会の様子

## 株式会社 ふるさと ～雇用の創出と居住支援～

### ビルメンテナンス事業部

ふるさとの会の各事業所での清掃、調理補助、イベントの会場設営、部屋の片付け、引越しなどを主に請け負っています。その他、台東区役所、台東区社会福祉協議会などから仕事の紹介を受けています。



<実績>

契約社員： 計 87 名  
路上生活者： 3 名  
移行支援参加者： 66 名  
生活保護受給者： 17 名  
日雇労働者： 1 名

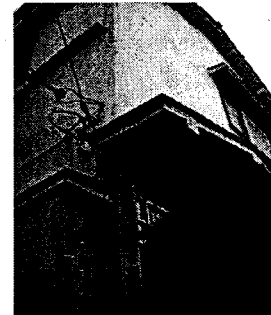
過去就労総計：328 名  
(2010年3月末現在)

雇用の創出を図ると同時に『総合評価一般競争入札』への参加を目標に事業をすすめております。

### 賃貸借保証事業部

契約更新及び新規賃貸契約に伴うアパート賃貸借保証を行なっています。これまで賃貸借保証契約を締結した方は 365 名となっています。

(2010年3月現在)



## 有限責任事業組合 新宿・山谷ネットワーク ～ギャラリーカフェの運営～

### Gallery Café 三富製作所

ねじ工場として地域にその歴史を刻んできた『有限会社三富製作所』の建物を改装し、就労支援ホームおよび生活再建相談センター、そして、ギャラリースペースとして新たにオープンしました。

アートの楽しみ方に出会う「場」を提供するとともに、コミュニティカフェとして、ふるさとの会事業の利用者、ボランティア、職員、地域の方々などが集い、自由に情報を交換しながら、くつろげる「場」を目指しています。

—工場として地域のランドマークとして存在していたその機能を継承し、ギャラリーカフェとして、用途を新たにした建物の、コミュニティの中で再生を期待し、旧建物名をあえて使用させていただいています。



### 就労支援事業

NPO 法人新宿ホームレス支援機構とふるさとの会の連携により、山谷地域および新宿地域において就労支援ホームを運営し、就労支援を行っています。

08年12月開設  
就労支援ホーム「2丁目ハウス」  
(台東区日本堤 11名定員)

10年2月  
就労支援ホーム「北新ハウス」  
(新宿区新大久保 8名定員)

## 合同会社 ふるさと ～社会的企業への資金調達～

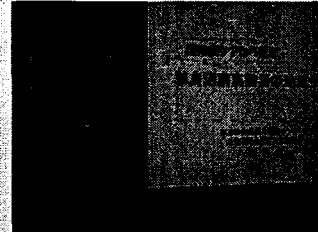
単身の認知症等要介護高齢者に住まいを提供する自立援助ホームや、就労阻害要因を抱える方をサポートする就労支援ホーム、そして貧困を解決する社会的事業等の立ち上げにおける資金調達、事業投融資を行うことを目的として、2010年2月に設立しました。NPOバンク等の非営利金融との連携を図っています。



## 『山谷』地域ケア連携をすすめる会

ふるさとの会が地域の事業者呼びかけて発足しました。山谷地域で活動する医療関係者、介護事業所、福祉事務所、居住支援 NPO、その他社会サービス事業者等が集まり、それぞれの立場が抱えている課題について共有。地域のケア体制の充実に向けて活動しています。17 の運営団体・個人が所属しています。2 去る 2 月 13 日に台東区立台東病院会議室にて、第1回総会記念シンポジウムを開催し、医療・介護従事者、福祉事業者、ホームレス支援団体、研究者、行政関係者、報道機関、弁護士等、47 団体より計 126 名の参加がありました。

運営委員長：浅草病院医師 本田徹 副運営委員長：三井井記念病院 尾方欣也  
事務局：特定非営利活動法人友愛会 吐師秀典 特定非営利活動法人山友会 油井和徳  
特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 滝脇憲



## ボランティアサークルふるさとの会

### 越年冬祭り・山谷夏祭り

ふるさとの会が 30 年以上にわたりボランティアに続けてきた活動です。路上生活者への食事提供、アウトリーチ活動をしています。夏祭りでは、隅田川での施餓鬼供養、屋台出店や地域のアーティストを呼んで、コンサートや盆踊りなどを、越年冬祭りでは、行政機関の窓口が閉まる年末年始、6 日間にわたり、隅田川での炊き出しや東京都の越冬施設への出前演芸などを行っています。



### 敬老室・日曜開放

日曜日は敬老室をボランティアサークルふるさとの会が運営し、ビデオ上映、バス旅行など、様々なイベントを開催しています。



## 特定非営利活動法人 すまい・まちづくり支援機構

### 企画企業支援

#### ○ CDC 事業展開

各分野の専門家（NPO、まちづくり、金融、会計、医療・保健など）が社員となり、NPO に対してコンサルティングやアドバイザー事業を行っています。ふるさとの会が日本版 CDC を推進していくため、その多彩なネットワークを活用して、具体的な事業提案・点検を行っています。

#### ○ 相談室ふらっと ～ケアする人のケア～

当法人の顧問である佐藤幹夫氏にスーパーバイザーを依頼。すまい・まちづくり支援機構からは保健師が参加し、利用者のみならず、ケアをする職員の抱える困難にもケアをするための相談室を設置しています。

## 更生保護法人 同歩会 ～触法要保護者の支援～

### 生活再建相談センター

触法要保護者への相談支援を行うため「生活再建相談センター」を開設。再犯防止とホームレス化の予防として、開設 1 年ほどで 30 名を上回る相談を受け付け、法務省をはじめ、司法関係者と連携し支援を行っています。平成 21 年 7 月に、更生保護法人 同歩会として法務大臣より認可、9 月に保護司として 2 名が委嘱されました。相談業務・社会サービスのコーディネートに加え、更生援助金を活用し、公的機関が閉鎖される週末に一時保護・相談を行い、週明けに公的機関へ繋げるという「一時保護事業（援助金）」を行っています。新しい更生保護事業の推進にむけたアドボカシー活動にも力を入れています。

詳しくはふるさとの会HPをご覧ください <http://www.d5.dion.ne.jp/~hurusato/>

ふるさとの会では、毎月一回メールマガジンを配信しています。

配信ご希望の方は、以下のアドレスまでお申し込み下さい [info\\_furusatonokai@s3.dion.ne.jp](mailto:info_furusatonokai@s3.dion.ne.jp)

# ふるさとの会の沿革

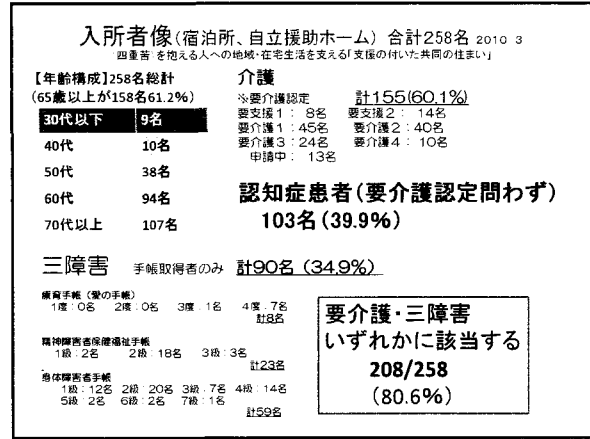
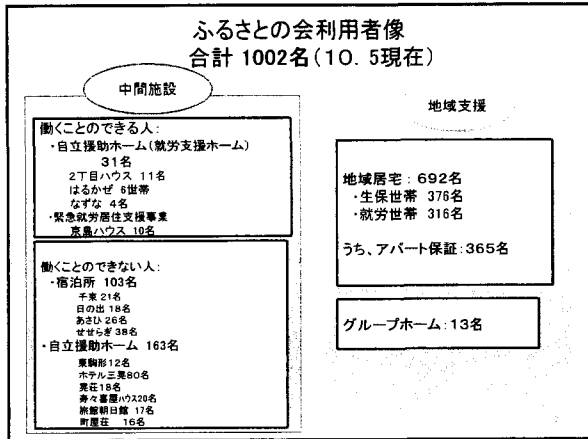
## ボランティアサークルふるさとの会 活動開始

1990年	「ボランティアサークルふるさとの会」を設立。毎日曜の炊き出し(おにぎり味噌汁)、高齢路上生活者を対象とした、隔週の給食・相談・娯楽提供プログラム、夏祭り、越年行事を主な活動とする
1995年	「高齢路上生活者自立支援センター」設立。設立時の立ち上げ資金として、ハウジング&コミュニティ財団より助成を受け、マンションの一室でリビングサービス「共同リビング」プログラムを開始
1998年 4月	「自立支援センター」の活動実績が認められ、東京都地域福祉財団より助成を受ける
1999年 6月	東京都第二種社会福祉事業宿泊所「ふるさと千束館」開設

## 特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 設立

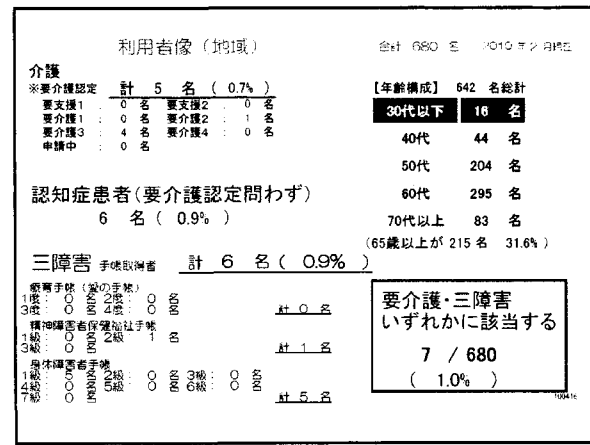
1999年 10月	NPO法人格を取得。「特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会」としてスタート
2000年 8月	単身女性を対象とした宿泊所「ふるさと日の出館」開設
2001年 4月	東京都城北福祉センター分館・敬老室 再委託による運営開始
6月	「ふるさとあさひ館」ならびに「訪問ヘルパーステーションふるさと」開設
8月	「日米ホームレスサービス供給者交流プログラム」に参加
12月	「就労支援ホーム・なすな」開設
2002年 3月	「自立支援センター墨田寮」生活相談業務を再委託により開始
2002年 8月	「ふるさとせせらぎ館」を墨田区に開設
11月	「ヘルパーステーションふるさと」をいろは商店街内に移転
2003年 4月	厚生労働省より「日雇い労働者等技能講習事業」を委託 更生施設等の清掃業務受託を開始
7月	「いろは会商店街をよくする会」を商店街と結成。いろは商店街清掃を開始
10月	「ヘルパーステーションふるさと」居宅介護支援事業を開始
2004年 5月	ふるさとの会本部事務所、ヘルパーステーションふるさと事務所を千束四丁目に移転
2004年 11月	「精神障害者 グループホーム ふるさとホーム」を墨田区に開設
2004年 12月	平成16年度「ホームレス地域生活移行支援事業」を開始。 生活サポート及び就労サポート業務受託
2005年 4月	職業紹介・人材派遣事業所「ワークステーションふるさと」開設
2005年 6月	更生施設及び一般居宅被保護者等への「技能講習プログラム」提供開始 「自立援助ホームふるさと東駒形荘」を墨田区駒形に開設 「地域生活支援センター「すみだ」」を墨田区向島に開設
2005年 10月	「自立援助ホームふるさとホテル三晃」を台東区清川に開設
2005年 12月	「ふるさと入谷給食センター」を台東区入谷に開設
2006年 3月	苦情解決第三者委員会設置
2006年 4月	平成18年度「ホームレス地域生活移行支援事業」を開始
2007年 2月	「自立支援センター墨田寮」生活相談業務の委託が終了
2007年 3月	厚生労働省「日雇い労働者等技能講習事業」の委託が終了
2007年 4月	雇用弱者の求人開拓を目的とした「株式会社ふるさと」を設立 ホームレス就業支援推進協議会に職員を派遣
2007年 8月	精神障害者グループホーム 第2ユニットを開設
2008年 3月	「ホームレス地域生活移行支援事業」就労サポート業務の委託が終了
2008年 4月	墨田区より「元ホームレス自立生活支援プログラム事業」を受託 生活再建相談センター設立
2008年 8月	「山谷地域ケア連携をすすめる会」を共同立ち上げ
2008年 12月	就労支援ホーム「2丁目ハウス」ならびに「はるかぜ」を開設 有限責任事業組合新宿・山谷ネットワークを設立 ふるさと共済会を発足
2009年 2月	「高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究会」(略称:支援付き住宅研究会)発足 「相談室ふらっと」発足
2009年 4月	特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構を設立 精神障害者グループホームショートステイ事業開始
2009年 5月	「自立援助ホームふるさと晃荘」を開設
2009年 7月	触法障害・高齢者等を支援するため「同歩会」設立。更生保護法人として法務大臣より認可 平成21年度社会福祉推進費補助金(社会福祉推進事業)の申請が受理(「高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究」事業)
2009年 9月	保護司として2名が委嘱
2009年 12月	東京都より「緊急就労・居住支援事業」を受託
2010年 2月	「ふるさと寿々喜屋ハウス」を開設
2010年 3月	「旅館・朝日館」を開設(旅館業)





### 新規自立援助ホーム入居者

年齢	疾病	ADL	介護	障害	居所	備考
60後	人工透析			身障1	旅館	
60前	統合失調症		申請中		旅館	
40代				愛の手帳	旅館	
60後	がん	流動食			旅館	
70代	未受診	杖歩行			カゼルH	
40代	AIDS				サウナ	
40代	肝炎、アルコール依存				宿泊所	
50代	脳梗塞	介助歩行			宿泊所	
70歳	てんかん、心臓病	聴覚障害	要支援2	身障4	宿泊所	
50代		視覚障害			宿泊所	
50代	パーキンソン、認知		介護3	身障2	有料H	茨城県
70歳	肝炎、腎臓管狭窄	車椅子	介護4		病院	近隣病院
50代	AIDS、認知症	左手マヒ	介護3	身障1	病院	都立病院
60後	DM、パーキンソン	歩行困難	申請中		病院	地区病院
70代	DM、認知症	歩行不可	介護3		療養病床	都下、医療
60前	統合失調症、アルコール依存症			精 申請中	精神科病院	他県
70代	アルコール依存症	つたい歩き	介護1		精神科病院	都下



政策提言～新たな社会保障制度に向けて  
 困窮・単身・要介護・高齢・障害の(四重苦)を抱える人々の  
 地域居住を保障するための生活保護制度の改革  
 2010年5月7日 第2回「支援付き住宅推進会議」

**第一提言 地域生活支援サービスの現物給付**  
 (1)日常生活支援の制度化  
 (2)単独給付可能な現物サービス

**第二提言 制度の隙間を埋めるコーディネート機能＝サポートセンターの設置**

**第三提言 地域協働型支援付き住宅の制度化**

**第一提言 地域生活支援サービスの現物給付**  
 (1)日常生活支援の制度化

- ・〈四重苦〉＝自助と互助の喪失
  - 自助 家族的ケア
  - 互助 見守り機能
  - 共助 介護保険、医療保険など
  - 公助 生活保護など
 機能不全→〈自助〉を支える新しい〈互助〉再構築へ
- ・家族的機能＝日常生活支援
  - ・食事、排泄、睡眠、清潔、活動の支援
  - 暮らしの中で(つながり)をつくるコミュニケーション
  - 認知障害を生活障害にさせない
  - ・介護保険外の機能
    - 定期的な見守り、生活相談、服薬支援、通院同行、緊急時対応など

→9番目の扶助として「地域生活支援扶助」の制度化へ

**第一提言 地域生活支援サービスの現物給付**

**(2)単独給付可能な現物サービス**

- ・生活保護基準未満の低所得世帯の推計  
229万世帯／45万世帯
  - \*漏給を表すものではない(厚労省)
  - \*雇用保険と生活保護の間をつなぐ「第2のセーフティネット」
- 高齢世帯への対応
- 日常生活支援の現物給付(単独給付含む)
- ・個別の生活ニーズに応じた対人社会サービス
  - 施設依存からの脱却
  - 現に住んでいるアパートや公営住宅を「支援付き」に

**第二提言**

**制度の隙間を埋めるコーディネート機能  
＝サポートセンターの設置**

- ・生活保護の自立支援(実施体制上の問題)
  - 「新しい公共」＝企業、NPO、市民の協力
- ・自立支援プログラム
  - 民間事業者等への外部委託(アウトソーシング)
  - セーフティネット支援対策等事業費補助金の活用
- ・サポートセンター 豊田区、豊島区などで先行事例
  - ・日常生活支援の直接提供
  - ・地域居住の場や社会サービスのコーディネート
  - 制度の隙間を埋める

**第三提言**

**地域協働型支援付き住宅の制度化**

- ・低廉で地域に根差した支援付きの住まい
  - ・既存ストックの活用(住民ネットワーク)
  - ・自治体・NPO連携(住民の福祉)
  - ・地域ケアネットワーク
- ・課題
  - ・防災設備
  - ・バリアフリー化
  - ・大都市部の地価
  - ・パーマナント住宅(ターミナルケア)

**在宅生活継続が可能な  
新たな社会保障制度のために**

従来の医療・福祉サービスで対応が難しい困窮単身/  
要介護高齢者に(日常生活支援の必要な人)

日常生活圏域で

24時間緊急対応可能な在宅医療・介護の  
地域密着サービスシステムをつくり、

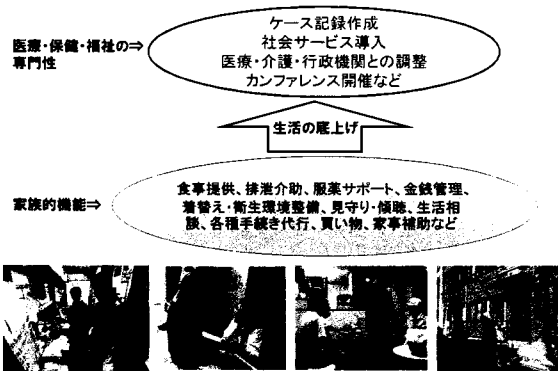
従来の医療・福祉サービスと連携により、福祉の重心  
が在宅生活支援へ移行することに寄与。

(措置・施設)→(契約・在宅)


**ふるさとの会  
居住支援**

- 自立援助ホーム 東駒形荘(豊田区)
- 自立援助ホーム ホテル三晃(台東区)
- 第二種社会福祉事業宿泊所 あざり館(台東区)
- 第二種社会福祉事業宿泊所 千束館(台東区)
- 第二種社会福祉事業宿泊所 せせらぎ館(豊田区)
- 第二種社会福祉事業宿泊所 日の出館(台東区) 女性専用
- 自立援助ホーム 晃荘(豊田区)
- 自立援助ホーム 秀々喜慶ハウス(豊田区)
- 精神障害者グループホーム ふるさとホーム(豊田区) 2ユニット

**日常生活支援に求められる内容**



### 地域での相談拠点(生活支援の継続)



地域生活支援センター「台東」  
(台東区いろは商店街)

地域生活支援センター「すみだ」  
(墨田区向島)

**地域生活支援センター 692名**

生活サポート: 380名支援  
 墨田区台東区 他区  
 16年度 39名 15名 51名  
 18年度 47名 14名 75名  
 19年度 65名 26名 48名  
 計 151名 55名 174名

宿所・簡易旅館  
居宅(アパート)

元ホームレス被保護者自立生活支援プログラム  
墨田区委託事業  
62名  
豊島区委託事業  
70名

ふるさと共済会  
共同購入・販売等  
105名登録(歳末あり)

共同リビングサービス  
365名登録

62名 訪問・相談・調査会

### 地域生活支援(アフターケア)

(居宅)アパート 692名

- 地域生活支援センター(共同リビング) 台東、すみだ 326名
- 地域生活移行支援事業 生活サポート: 380名
- 元ホームレス被保護者自立生活支援プログラム 墨田区委託事業 62名 豊島区委託事業 70名
- 【城北労働・福祉センター分館敬老室】 管理委託 100名/日

地域生活支援サービス

生活支援サービス  
 ・介護事業所と連携による日常生活支援  
 ・訪問安否確認  
 ・金庫管理(任意)  
 ・未所生活相談  
 ・四季のイベント(花見、花火、バス旅行、クリスマス会など)


コーディネートサービス  
 ・医師、保健師、ケアマネ等とカンファレンス開催  
 ・介護認定立会い  
 ・年金などの各種手続き相談・代行  
 ・通院受診補助  
 ・法テラス相談同行  
 ・家主との交渉立会い

### 地域ケア連携をすすめる会 第1回総会記念シンポジウム

#### 「単身低所得高齢者・障害者の地域生活支援と居宅サービス・医療サービスの連携」

日時: 2010年2月13日(土)14時~17時半  
 会場: 台東区立台東病院会議室  
 参加者: 医療・介護従事者、福祉事業者、ホームレス支援団体、研究者、行政関係者、報道機関、弁護士等、47団体より計126名が参加

記念講演「認知症ケアから見た単身困窮高齢者の地域生活支援」  
 栗田主一氏 東京都健康長寿医療センター 自立促進と介護予防研究チーム 研究部長



### ふるさと共済会 (共同購入・販売)

「ふるさと」メンバーズカード 登録のお知らせ

※会員登録には1000円(年会費)が必要です。会員登録すると、上記のお米・野菜・衣類・お花が台東「リビング」で購入できます。

105名登録 (103現在)

お米・野菜 販売します!

園芸クラブ 医療相談会も開催

ヨガ教室

3月20日(土)13時~16時

### MI+OMI gallery café 三富製作所

ねじ工場として地域にその歴史を刻んできた「有限会社三富製作所」の建物を改装し、ギャラリースペースとして新たにオープンしました。アートの楽しみ方に出会う「場」を提供するとともに、コミュニティカフェとして、ふるさとの会事業の利用者、ボランティア、職員、地域の方々などが集い、自由に情報を交換しながら、くつろげる「場」を目指しています。



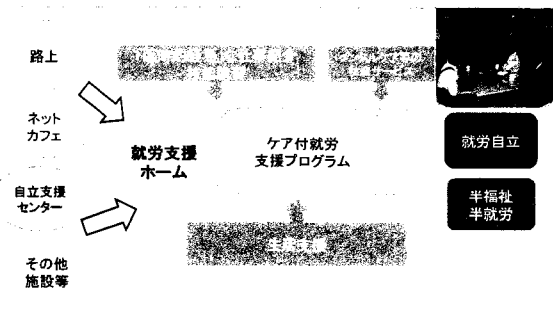
### 就労支援



## コミュニティビジネスと雇用

自立援助ホームを基に  
 困窮単身/高齢・要介護・三障害を抱える方へ  
 地域密着サービスを提供する事業を  
 コミュニティビジネスとし、【雇用】を生み出す

「ケア付就労支援プログラム」を導入  
 雇用側が就労をされる方のペースに合わせて職場環境を整える。職場内での見守り、就業時間、労働内容などフレキシブルに対応することで、就労の「リハビリ訓練」を行う。



就労支援ホーム(2丁目ハウス、はるかぜ 09.5現在)

氏名	性別	年齢(歳)	前職	支援前居住地	路上歴	備考	現在
1	男性	20	非正規	入所施設		0愛の手帳4度	2丁目
2	男性	60	建設日雇	友人宅・サウナ		0糖尿病、高血圧	2丁目
3	男性	30	派遣	ネットカフェ		0愛の手帳4度	2丁目
4	男性	50	非正規	友人宅・サウナ		0腰痛	2丁目
5	男性	30	派遣	サウナ		0HIV	2丁目
6	男性	50	建設日雇	サウナ・路上	3か月	0胃潰瘍、適応障害	2丁目
7	男性	20	派遣	社員寮		0適応障害	2丁目
8	男性	20	非正規	宿泊所		0統合失調症、触法	2丁目
9	男性	50	非正規	路上	5か月	0胃潰瘍、債務	2丁目
10	男性	40	非正規	路上	8か月	0右腕骨折・左目失明	2丁目
11	男性	60	無職	サウナ	0	0高齢	2丁目
12	女性	50	不明	不明		0記憶喪失・警察保護	はるかぜ
13	女性	30	介護補助	内縁の夫宅		0母子(7ヵ月)、注意欠陥障害	はるかぜ
14	女性	40	派遣	社員寮		0薬・服剤服用、日系	はるかぜ
15	女性	30	派遣	友人宅・ネットカフェ		0高血圧	はるかぜ
16	女性	20	ホステス	病院		0糖尿病、合併症	はるかぜ

## 雇用実績(10. 3現在)

ふるさとの会 186名職員のうち

元ホームレス、被保護者等 72名を雇用 (38%)

10.1～緊急就労・居住支援事業(都受託) 10名雇用

ふるさとの会 29名

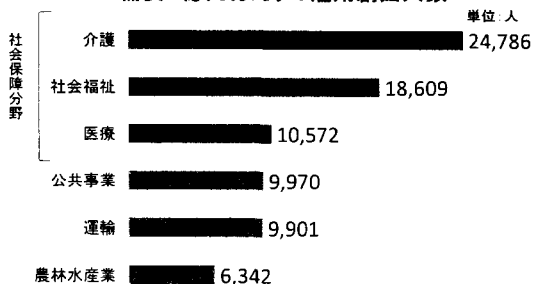
株式会社ふるさと 33名 清掃・買い補助

ヘルパーステーション 10名

職場体験講習156名受け入れ実績



## 需要1億円あたりの雇用創出人数



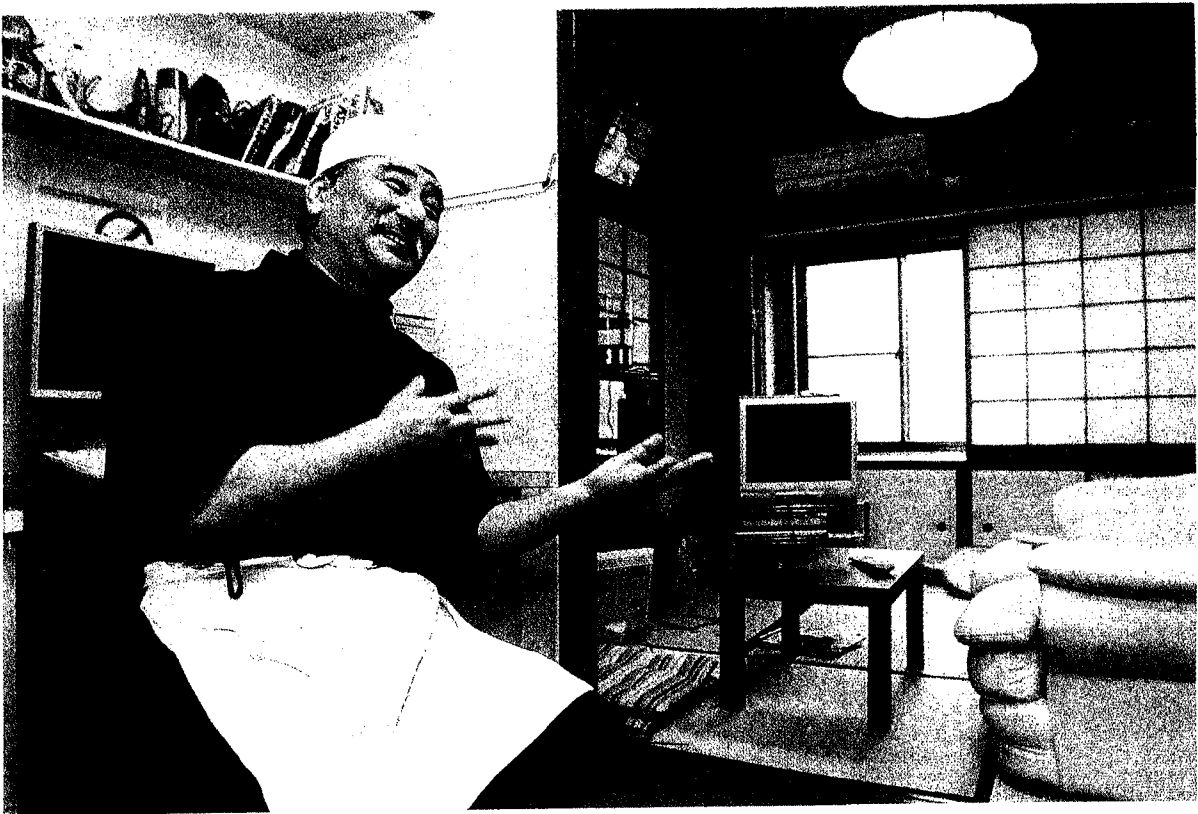
## ふるさとの会は



高齢・疾病・障害を持つ生活困窮者の  
 地域における居住・生活・就労を  
 応援します



# 地元で元気に老いる



そば屋を営みながらゲストハウスも運営し、近所の持ち家を老人ホームとして提供している鈴木さん（16日、墨田区で）＝中司雅信撮影

## 持ち家でミニ老人ホーム

ネギトロ天せいろ 980円。日本そばの寿々喜屋（墨田区石原）では、これが、一品ものの最高値。ぜいたくの極致。

店の2階と3階にある、下宿スタイルのゲストハウスの住人たちはめいめい、月に一度、部屋代持参でやってくる。すると、店主で、大家の鈴木隆司さん（52）は、店の品を各自一品ずつ振る舞うことになっている。

当初こそ遠慮して、安めの

ためぎそばあたりできりあげた連中も、慣れるにつれ、たまらず、リッチなネギトロ一直線に。「あいっらぁぁー」と、生まれ育ちが下町の鈴木さん、けっこう口は悪い。

6年前、ゲストハウスのオープン当初は、欧米からのバックパッカーも目立ち、華やいた雰囲気だったが、まもなく一変した。

### 枝川公一の 東京ストーリー

しかしこれは、自分自身の

人生に、より大きな意味を持つ事態の先駆けに過ぎないことに、やがて気づかされる。

自身の50代を前にして、高齢の父と母が重い疾患に侵されてしまう。こうなると、父も母も老人ホームを頼る以外に、選択の余地がないことを思い知らされる。死んでいくまで、受け身で生きることを求められる。

父母をホームへ送っていく道々、何度もつぶやいたという。「明日は我が身」と。

鈴木さんは言う。「東京の街は、年寄りに冷たすぎる。老人が片隅に追いやられていくのがいまの風景。大手を振って偉そうにしているのが当然なのに。欧米の街角には、老人が元気にたむろっている。それが当たり前のはず」

それでは、この東京で、高齢者がもっと自由に生きることは可能だろうか。

鈴木さんが提唱するのはミニ老人ホームのアイデア。鈴木さんには、はじめ、父親と母親のついで住み家として建てた家がある。ところが、親たちには住みきれないとわかってくる。

その時点から街へ向かって、その家を開くことを考える。

つまり、老人ホームとして活用し、できれば地域の高齢者たちに住んでもらいたい。街へ向かって開かれた老人ホームである。2月に開設した老人ホームの管理運営は、NPO法人に委ねられる。

鈴木さんの言う「街の大家さん」が生まれていけば、地域の人たちの手で、高齢者の自由を束縛するのではなく、温かく見守る体制が生まれるのを期待できる。

（ノンフィクション作家）



視点

## 長命社会

日焼けした顔に汗を浮かべて階段を上る。「きょうは暑いねえ。ご飯？ 好き嫌いないから、何でも食べますよ」。毎朝6時前からAさん(81)は公園を回って草むしりをしている。認知症はあるが元気だ。東京都墨田区にある、NPO法人・自立支援センターふるさとの会の「ふるさと晃荘」にAさんがやってきたのは1年前。入所していた老人施設「静養ホームたまゆら」が火事になり10人が犠牲になった。東京都墨田区からの6人も含まれていた。Aさんは生き残った1人である。

日本の高齢化は世界最先端を走るが、これまでとは違う段階に進んでいる。高齢化の主舞台が地方から都市へ移り、かつてない量と速度で高齢層が膨張し

## 都市の高齢化を希望に 論説委員 野沢 和弘

ているのだ。都内では認知症や車いすの路上生活者もいる。家族が介護しそれが無理なら施設へという、わが国伝統の「高齢者福祉のかたち」は転換を迫られている。介護する家族は疲弊し、施設を建てる財政の余裕もない。むしろ劣悪な施設で心身の状態が悪くなるのが問題になっているのだ。

古いアパートを改築した「ふるさと晃荘」には18人の高齢者が暮らしている。生活保護で部屋代や食事を賄うため居室は狭いが、すべて個室で空調付きだ。若い職員を中心に勤務体制を組み、訪問医療や看護など必要な医療や介護サービスを使って入居者の生活を守っている。

墨田区は行き場のない高齢者を「たまゆら」に送ったが、区内には空いている店舗やアパートがたくさんある。ふるさとの会は空き物件を改装して生活困窮者や高齢者に24時間体制で寄り添う「支援付き住宅」を試み

ている。認知症や末期がんの人も珍しくない。家族や金がなくても街で孤立せず最期まで暮らせることを証明している。

深刻な財政難に直面しながら年々増える社会保障費を背負っているのが今の日本の姿である。しかし、暗い未来図ばかり描いているわけにはいかない。

医療や介護は雇用の受け皿だけでなく、高度技術が集積した付加価値の高い成長産業としても期待される。高齢者の経験や知識を活用してビジネスチャンスの拡大に乗り出す企業もある。09年の国内の消費支出は前年より落ちたが、60歳以上だけが伸びた。消費者としても高齢者は存在感を増している。いずれは欧州やアジア各国も日本に続く。地球規模で人類は長命時代を迎えようとしているのだ。

成熟した社会や文化を築く先頭を私たちは走っている。「長命社会」をチャンスに転じる道を視点シリーズで探っていく。

# 新たな扶助、提言

## 高齢者支援 NPOなど 国に働きかけへ

介護が必要にもかかわらず身寄りがないなどで適切なケアを受けられない高齢者を支援するNPO法人などが7日、墨田区内で会合を開き、通院の付き添いや異変時の対応などの日常生活支援を生活保護の新しい扶助として制度化していくことを求める提言を発表した。実現に向け国などに働きかけていく。

会合は「支援付き住宅研究会」（委員長・山岡義典日本NPOセンター代表理事）の主催。ワーキンググループにあたる「『支援付き住宅』推進会議」のメンバーのNPO法人や福祉・介護の専門家ら約40人が意見交換した。

提言では、身寄りがなく、経済的に困窮している認知症や末期がんの患者でも「地域における家族的な生活支援や定期的な見守りなどがあ

れば、多くの人が、施設に入ることなく、住み慣れた地域で在宅生活ができる」と指摘。こうした生活支援サービスが単独で受給できれば、年金を受け取っていても生活支援がないために病气などが重篤に

なりがちな単身者の介護予防にもなり、医療費の増大にも歯止めをかけることができるとしている。

また、こうしたサービスから医療や介護・福祉の各制度への橋渡しするコーディネーター役に、NPOなど民間の参入を認め、地域の空き家などを「支援付き住宅」に改修する際の制度的な保障や防火設備の設置やバリアフリー化への公的補助を求めている。

## 支援付き住宅推進会議（50音順）

### 【共同代表】

高橋 紘士	国際医療福祉大学大学院教授兼医療福祉学部教授（福祉政策、介護保険論、地域ケア）
水田 恵	NPO 法人すまい・まちづくり支援機構 代表理事
山岡 義典	日本NPO センター代表理事／法政大学現代福祉学部教授（市民活動などを行う非営利組織の運営）
粟田 圭一	東京都健康長寿医療センター自立促進と介護予防研究チーム研究部長
石川 治江	NPO 法人ケア・センターやわらぎ 代表理事
井上 孝義	東京都社会福祉協議会医療部会MSW 分科会会長／（社福）信愛報恩会 信愛病院医療社会事業部 医療ソーシャルワーカー
大口 達也	立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士後期課程・社会福祉士
尾上 義和	精神保健福祉士／藤沢市保健所
佐藤 幹夫	フリージャーナリスト／『ルボ高齢者医療』（岩波書店、2009年）著者
滝脇 憲	NPO 法人ふるさとのお会理事／東京外国語大学非常勤講師
竹島 正	国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健計画部長
中島 明子	和洋女子大学生活科学系教授（居住学、居住政策論、居住福祉論）
中山 徹	大阪府立大学人間社会学部教授（社会政策学）
仁科 伸子	法政大学大学院博士課程
橋本 理	関西大学社会学部准教授（企業論、非営利組織論、産業システムの創成）
林 泰義	NPO法人シーズ・市民活動を支える制度を作る会代表理事
原田由美子	京都女子大学家政学部准教授（介護福祉、高齢者福祉）
平山 洋介	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授（住宅・都市計画）
布川日佐史	静岡大学人文学部教授（労働経済論）
福原 宏幸	大阪市立大学経済学部教授（労働経済論、社会政策）
本田 徹	浅草病院医師／認定NPO 法人シェア（国際保健協力市民の会）代表理事
的場 由木	保健師／保護司／NPO法人すまい・まちづくり支援機構理事
水内 俊雄	大阪市立大学大学院文学研究科教授・学長補佐（都市社会地理学、都市・地域史研究、国土開発研究、ホームレス問題、ハウジング研究）
宮谷 正子	練馬総合福祉事務所

### 【個人賛同者】

米倉 克良 生活クラブ生活協同組合グループ市民セクター政策機構専務理事

### 【支援付き住宅研究会の取り組み】

平成21年2月25日

「高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究会 通称：支援付き住宅研究」（平成21年度厚生労働省社会福祉推進事業）を発足

同年 3月19日

「静養ホームたまゆら」で火災

同年 4月20日

厚生労働省記者クラブにて「高齢の生活困窮者が安心して生きていける『支援付き住宅』の緊急提言」

同年 5月11日

ふるさと見学会・意見交換会（行政・学識経験者・マスコミ・医療関係者）

同年 8月1日

第1回「支援付き住宅推進会議」

同年 10月12日

「支援付き住宅推進会議」設立発起人会議

シンポジウム ～たまゆらの悲劇を繰り返さない～「都内・各地域に『支援付き住宅』を」開催

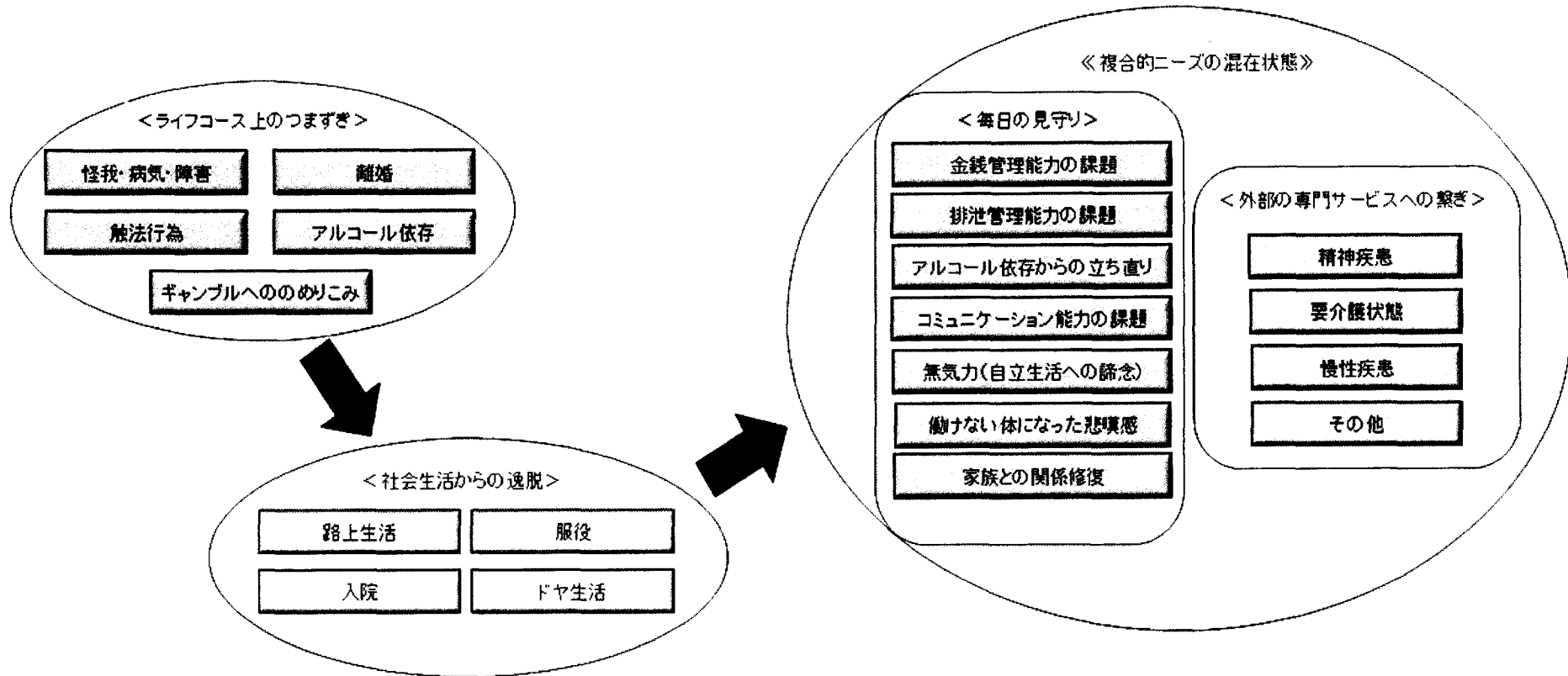
後援 社会福祉法人東京都社会福祉協議会医療部会・『山谷』地域ケア連携をすすめる会

協賛 ホームレス支援全国ネットワーク

平成22年3月19日

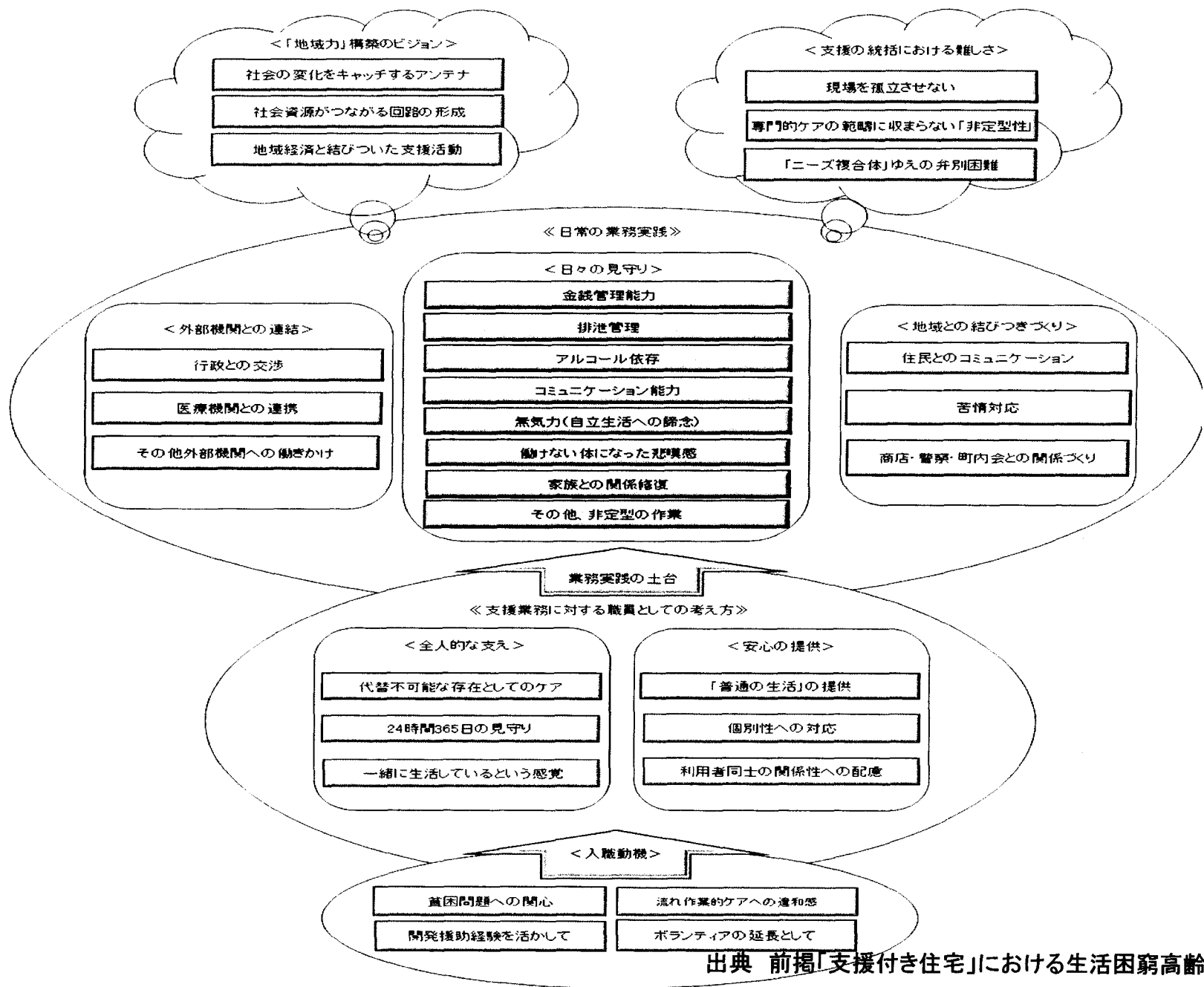
「～たまゆらから一年～メディアカンファレンス」を開催

### 結果(3) 支援付き住宅の利用者像 (利用に至るプロセスのカテゴリ抽出)



「ライフコース上のつまずき」を経由した「社会生活からの逸脱」というライフイベント  
それらに起因する「複合的ニーズの混在状態」  
＝「毎日の見守り」＋「外部の専門サービスへの繋ぎ」

# 結果(4) 職員の生活支援実践を構成する要素



# ふるさとの会ケア研修 フォーマット集



## 研修の目的

1. 日常生活支援に必要な幅広い基礎的知識の習得
2. 緊急時に必要なアセスメントと初期対応ができるようにする

			フォーマット	
I 制度理解	1	介護保険	介護保険の申請手続き・介護保険で利用できるサービス・ケアプランの見方	(アセスメントシート・社会サービス調整シート)
	2	生活保護	生活保護制度の基本知識・保護施設について・宿泊所について	生活保護事例報告・入退所報告書
	3	自立支援法	障がい者自立支援法の申請手続き・利用できるサービス	(アセスメントシート・社会サービス調整シート)
	4	ホームレス自立支援法	ホームレス自立支援法についての基本知識	入退所報告書
	5	更生保護	更生保護の基礎知識・身元引き受けについて・保護観察官と保護司との連携	更生保護事例報告・同歩会フェイスシート
	6	就労支援	就労支援の制度の活用・ケア付き就労の考え方について	就労支援サービス
	7	多重債務	多重債務の整理についての基本知識	金銭管理
	8	権利擁護	後見人制度についての基本知識	金銭管理
II 対象者理解	41	個人情報保護・守秘義務	個人情報保護法と守秘義務についての基礎知識	個人情報取扱改善シート
	9	知的障害・発達障害	知的障害・発達障害では、どのような生活困難があるか	知的障害・発達障害事例報告
	10	高齢者・認知症対応	高齢者に多い症状や身体機能の状態・認知症はどのような生活困難があるか	認知症事例報告
	11	アルコール依存・アディクション	アルコール対応の基本	飲酒対応報告
	12	薬物依存	薬物依存の実態	薬物依存事例報告書
	13	統合失調症	統合失調症の理解	統合失調症事例報告
	14	不安神経症・うつ	不安神経症やうつの基本的な理解と対応	不安神経症事例報告・うつ病事例報告
	15	HIV	HIVの基本知識と理解	感染症事例報告
	16	性の理解	セクシャルマイノリティの利用者への理解・セクハラ対応について	性に関する事例報告
	17	終末期のケア	終末期の理解とケア	終末期ケア事例報告書
	18	刑事施設出所者	刑事施設出所者への理解と対応	同歩会フェイスシート
	19	自殺のリスクと対応	自殺のリスクの高い利用者の理解と対応	自殺リスク事例報告
	20	路上生活	路上生活の心身への影響	路上生活者支援事例報告書
	21	虐待・暴力	虐待と暴力について考える	虐待事例報告
	22	人格障害	境界性パーソナリティ障害の理解と対応 / 自傷・リストカットへの対応	人格障害事例報告
III コーディネート	37	糖尿病	糖尿病の基礎知識・日常生活の注意点など	糖尿病事例検討報告書
	38	結核	結核の基礎知識・DOTSの理解	(感染症事例報告)
	23	カンファレンス	カンファレンスの実際(どのような時期にどのように開催するか)	カンファレンス記録
	24	アセスメントの方法	必要な支援・サービスを考える視点	アセスメントシート
	25	社会サービス機関との連携	社会サービス機関との連携・トラブルなど	社会サービス調整シート
	26	対人援助論	対人援助論の実際	対人援助事例報告
IV 生活支援	42	ケアとアート	ケアとアートについて / 自己表現について / ギャラリーカフェの役割と活用	なし
	27	金銭管理	金銭管理の基本・帳簿つけ	金銭管理
	28	服薬管理	服薬管理の基本・服薬管理ミスをしなくするために	服薬管理
	29	喫煙対応・防災	防災対策の基本・日常で気をつけること	防災・喫煙対応報告書
	30	介護基礎知識①外出移動	介護技術の基本・車いすの操作など	なし
	39	介護基礎知識②食事	介護技術の基本・食事	日常生活介護状況報告シート
	40	介護基礎知識③排泄	介護技術の基本・排泄ケア	日常生活介護状況報告シート
	31	計測	体温のはかり方、血圧計の使い方など	なし
	32	感染症対策	基本的な感染症対策・シラミ対策・疥癬対策・ノロウイルス対策	感染症事例報告
	33	応急処置	救命講習	なし
34	体調不良時の対応	看護師・医師への連絡と対応	体調不良時の対応シート	
35	医療的ケアの範囲	医療的ケアについて	医療的ケア事例報告	
36	救急搬送	救急車の呼び方	救急搬送	

\* 実際の支援事例をもとにして話し合い形式での研修を行う